

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第94期) 至 平成25年3月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第94期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第94期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	54
1 【連結財務諸表等】	55
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	135
第7 【提出会社の参考情報】	136
1 【提出会社の親会社等の情報】	136
2 【その他の参考情報】	136
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137
監査報告書	巻末
内部統制報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第94期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋 本 成 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【電話番号】	東京(03)3504-7111
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋 本 成 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	774,950	616,877	653,431	645,865	575,468
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	16,475	△496	29,475	26,233	20,098
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	7,075	△2,827	17,752	14,265	12,166
包括利益 (百万円)	—	—	16,385	14,294	16,967
純資産額 (百万円)	234,278	229,399	242,845	253,012	267,189
総資産額 (百万円)	427,576	411,049	413,267	442,162	433,639
1 株当たり純資産額 (円)	1,701.74	1,666.00	1,764.66	1,837.84	1,939.81
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	51.44	△20.55	129.07	103.71	88.45
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	55.7	58.7	57.2	61.5
自己資本利益率 (%)	3.0	△1.2	7.5	5.8	4.7
株価収益率 (倍)	26.89	—	12.85	19.04	22.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,056	22,371	20,916	43,453	10,974
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,684	△8,277	1,194	△25,203	△4,424
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,306	△2,759	△2,949	△4,137	△8,013
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	79,628	90,188	107,704	121,598	123,485
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	10,508 [1,369]	9,931 [—]	10,100 [—]	10,340 [—]	10,436 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第90期、第92期、第93期並びに第94期は潜在株式が存在しないため、第91期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。

4 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。

5 第91期、第92期、第93期並びに第94期は臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	601,826	469,337	488,222	476,410	396,352
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	15,243	△2,327	19,037	14,030	12,412
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,177	△3,355	13,978	7,849	7,873
資本金 (百万円)	7,938	7,938	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	191,475	186,488	197,516	201,547	207,279
総資産額 (百万円)	357,158	342,459	335,950	359,570	338,693
1株当たり純資産額 (円)	1,392.10	1,355.87	1,436.06	1,465.38	1,507.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	15.00 (5.00)	20.00 (10.00)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	30.37	△24.39	101.63	57.06	57.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.6	54.5	58.8	56.1	61.2
自己資本利益率 (%)	2.2	△1.8	7.3	3.9	3.9
株価収益率 (倍)	45.54	—	16.32	34.61	34.59
配当性向 (%)	98.8	—	19.7	52.6	34.9
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (人)	4,629 [910]	4,443 [—]	4,325 [—]	4,445 [—]	4,351 [—]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第93期の1株当たり配当額には、創立10周年記念配当10円00銭を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第90期、第92期、第93期並びに第94期は潜在株式が存在しないため、第91期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当該事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
- 5 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 6 第91期、第92期、第93期並びに第94期は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号を日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所が吸収分割した計測器事業及び半導体製造装置事業を承継したことにより、製造機能を併せもつ会社となりました。これに伴い、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと以下の通りであります。

年月	経歴
昭和 年 月	
22. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
22. 10	日製産業株式会社に商号変更
28. 1	本店所在地を東京都港区に移転
33. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
35. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
35. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies Europe GmbHに商号変更)
39. 2	香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月日立高科技香港有限公司に商号変更)
39. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
40. 4	日立計測器サービス㈱を設立(平成18年7月㈱日立ハイテクフィールドディングに商号変更)
46. 10	東京証券取引所第二部に上場
47. 3	シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte.Ltd.として独立、平成14年4月Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.に商号変更)
47. 4	日製石油販売㈱を設立(平成元年10月㈱日製メックスに商号変更し、その後平成18年7月㈱日立ハイテクマテリアルズに商号変更)
47. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.に商号変更)
47. 10	大阪証券取引所第二部に上場
48. 7	㈱日製エレクトロニクスを設立
55. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies Canada, Inc.に商号変更)
58. 9	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場 日製ソフトウェア㈱を設立(平成16年9月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
61. 3	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
62. 4	日製サービス㈱を設立(平成18年4月㈱日立ハイテクサポートに商号変更)
62. 10	日製エンジニアリング㈱を設立
平成 年 月	
5. 4	㈱日製サイエンスを設立
6. 1	タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.に商号変更)
6. 10	上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月日立高新技术(上海)国际贸易有限公司に商号変更)
10. 1	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn.Bhd.に商号変更)
13. 10	㈱日立製作所との吸収分割に伴い、商号を㈱日立ハイテクノロジーズに変更、㈱日立サイエンスシステムズ(平成18年4月㈱日立ハイテクサイエンスシステムズに商号変更)、日立那珂エレクトロニクス㈱(平成18年4月㈱日立ハイテクコントロールシステムズに商号変更)、那珂インストルメンツ㈱(平成15年6月日立那珂インストルメンツ㈱に商号変更)他4社を子会社化
14. 1	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(平成15年4月日立高新技术(深圳)貿易有限公司に商号変更)
14. 3	ギーゼック・アンド・デブリエント㈱を設立
14. 4	Hitachi High Technologies America, Inc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インストルメンツInc.は合併により消滅、H.H.T.A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.他2社を子会社化)
15. 4	三洋ハイテクノロジー㈱と三洋ハイテクサービス㈱の全株式を取得し、それぞれ㈱日立ハイテクインストルメンツ及び㈱日立ハイテクインストルメンツサービスに商号変更
15. 6	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
16. 3	日立電子エンジニアリング㈱(平成16年4月日立ハイテク電子エンジニアリング㈱に商号変更)の全株式を取得し、他4社を子会社化
16. 4	日製エンジニアリング㈱と㈱日製エレクトロニクスが合併し、㈱日立ハイテクトレーディングに商号変更(平成24年4月㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更)
16. 7	計測テクノロジー㈱と日立那珂インストルメンツ㈱が合併し、㈱日立ハイテクマニファクチャ&サービスに商号変更
17. 4	㈱日製サイエンスを吸収合併
17. 4	Hitachi High-Technologies Korea Co.,Ltd.を設立
17. 5	日立高科技貿易(上海)有限公司を設立
17. 9	日立先端科技股份有限公司を設立
18. 4	日立ハイテク電子エンジニアリング㈱を吸収合併
19. 4	㈱日立ハイテクサイエンスシステムズを吸収合併
19. 6	日立ハイテクデーイーテクノロジー㈱と㈱日立ハイテクインストルメンツサービスが合併し、㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに商号変更(平成25年4月㈱日立ハイテクファインシステムズに商号変更)
22. 4	㈱日立ハイテクインストルメンツが、㈱ルネサス東日本セミコンダクタの電子装置事業及びこれに付随する事業を吸収分割承継
23. 3	日立高新技术(上海)国际贸易有限公司が日立高科技貿易(上海)有限公司を吸収合併
23. 9	PT. Hitachi High-Technologies Indonesiaを設立
24. 4	㈱日立ハイテクトレーディングと㈱日立ハイテクソリューションズが㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、㈱日立ハイテクソリューションズに商号変更
25. 1	エスアイアイ・ナノテクノロジー㈱(㈱日立ハイテクサイエンスに商号変更)の全株式を取得し、他3社を子会社化
25. 4	ファインテックシステム事業統括本部の全事業を㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに譲渡し、同社は㈱日立ハイテクファインシステムズに商号変更
25. 4	Chorus Call Asia㈱を設立
25. 4	Hitachi High-Technologies India Private Limitedを設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社30社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造・販売並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より各種情報機器、電力関連部品等の仕入を行っており、また、親会社に対して各種情報機器、電力関連部品等の販売を行っております。

当社グループの事業内容をセグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、事業内容とセグメントは同一の区分であります。また、当社グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」に記載しております。

電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

ファインテックシステム

当セグメントにおいては、FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

科学・医用システム

当セグメントにおいては、分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析装置、電子顕微鏡、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

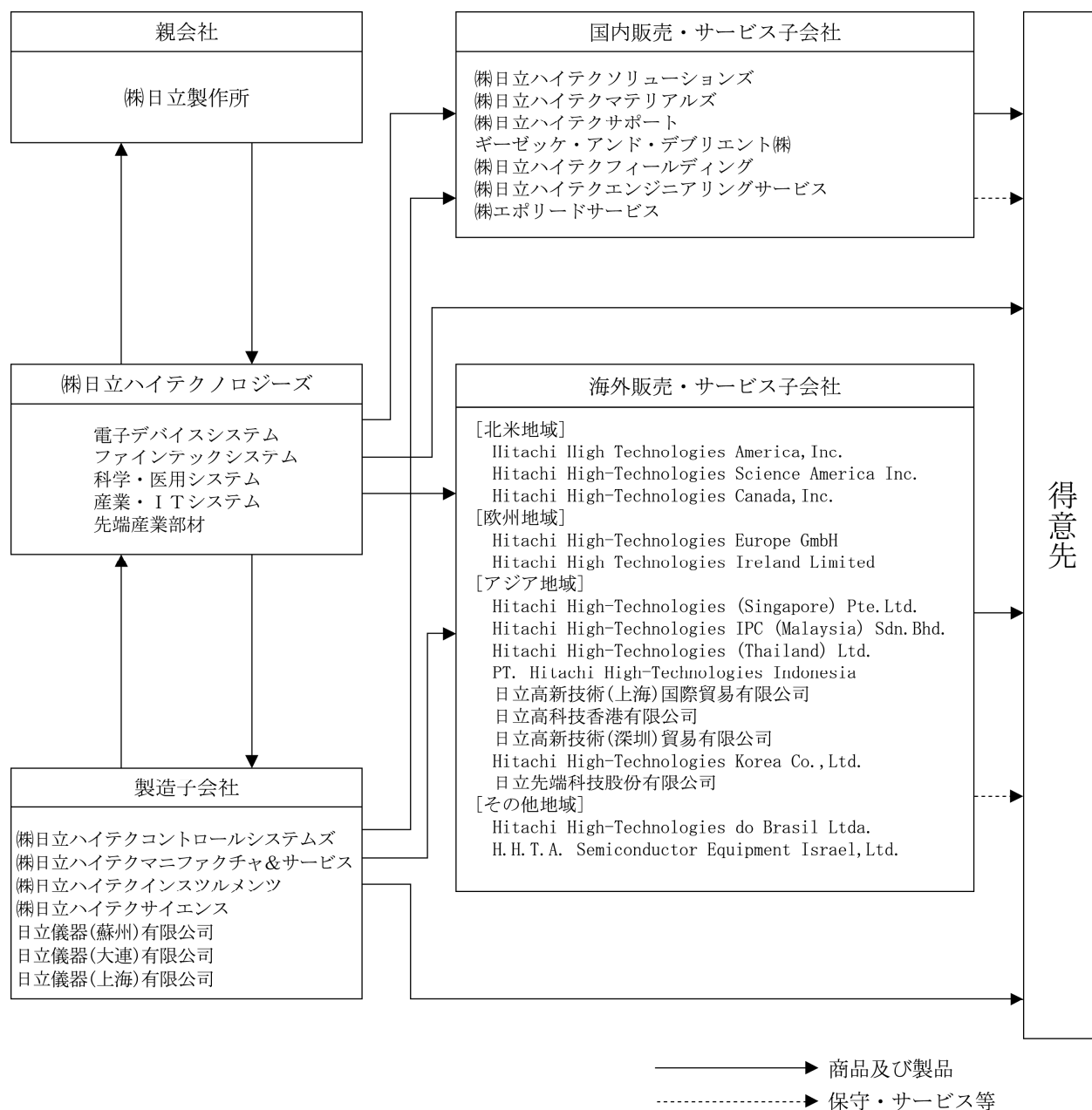
産業・ITシステム

当セグメントにおいては、リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売並びに、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務を行っております。

先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売を行っております。

事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機械器具の製造及び 販売	51.8	各種情報機器、電力関連部品等の販売 及び各種情報機器、電力関連部品等の 仕入並びに日立グループ会社間の資金 集中取引(プーリング取引)を行って おります。 役員の兼任 2名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱日立ハイテク ソリューションズ	東京都中央区	400	産業・ITシステム	100	主として電子部品、計測制御システ ム、工業計器の販売、ソフトウェア開 発、販売及び情報処理システムの運営 管理を行っております。 役員の兼任 2名
㈱日立ハイテク マテリアルズ	東京都港区	200	先端産業部材	100	主としてエネルギー、機能化学品、電 子関連部材、電子機器の販売を行っ ております。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク フィールディング	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100	主として半導体製造・検査装置、科学 機器、医用機器、計測制御システム、 工業計器等の据付、保守サービスを行 っております。 役員の兼任 3名
㈱日立ハイテク コントロール システムズ	茨城県水戸市	200	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	100	主として計測制御システム・機器、半 導体検査装置周辺機器等の設計・製造 を行っております。 当社所有の建物、設備を賃借してい ります。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク マニファクチャ& サービス	茨城県 ひたちなか市	230	電子デバイスシステム 科学・医用システム	100	主として科学機器、医用機器、サービ ス部品、プリント基板の製造、受託解 析業務、間接補助業務を行っておりま す。 当社所有の土地、建物、設備を賃借し ております。 役員の兼任 無
㈱日立ハイテク インスツルメンツ	埼玉県熊谷市	450	電子デバイスシステム	100	主としてダイボンダ・チップマウント システム等の設計、製造、保守サービ スを行っております。 当社グループでのキャッシュ・プーリ ングから借入を行っております。 当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi High Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,950	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として半導体製造・検査装置の販売、保守サービス及びバイオ機器、工業材料等の販売を行っております。 役員の兼任 2名
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	千ユーロ 3,129	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として科学機器の販売、保守サービス及び医用機器、通信用機器、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
Hitachi High-Technologies (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 3,800	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主としてチップマウントシステム等の販売、保守サービス及び電子材料等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
日立高新技术(上海)国际贸易有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,600	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料等の販売及び半導体関連、医用関連等の販売・付帯業務を行っております。 役員の兼任 3名
日立高科技香港有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 15,000	電子デバイスシステム ファインテックシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	100	主として工業材料、電子材料、電子部品等の販売を行っております。 役員の兼任 無
その他19社	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記の連結子会社のうち(株)日立ハイテクフィールドディング、Hitachi High Technologies America, Inc.、Hitachi High-Technologies Europe GmbHは特定子会社に該当しております。
- 2 (株)日立ハイテクトレーディング及び(株)日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で(株)日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、商号を(株)日立ハイテクソリューションズに変更しました。
- 3 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 4 Hitachi High Technologies America, Inc.及びHitachi High-Technologies Europe GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Hitachi High Technologies America, Inc.	①売上高	65,766百万円
	②経常利益	2,451 〃
	③当期純利益	2,179 〃
	④純資産額	7,565 〃
	⑤総資産額	31,259 〃
Hitachi High-Technologies Europe GmbH	①売上高	63,214百万円
	②経常利益	1,541 〃
	③当期純利益	1,061 〃
	④純資産額	6,493 〃
	⑤総資産額	13,867 〃

(参 考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

㈱日立ハイテクサポート	福利施設の管理、郵便、宅配等の受渡し、社内販売
ギーゼッケ・アンド・デブリエント㈱	(独) G & D 社製品 (I C カード等) の日本市場での販売、製品開発
㈱日立ハイテクエンジニアリング	
サービス	液晶及び磁気ディスク製造・検査装置等の保守サービス (平成25年4月1日付で、当社はファインテックシステム事業統括本部の全事業を㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに譲渡しました。なお、同日付で㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスは、商号を㈱日立ハイテクファインシステムズに変更しました。)
㈱日立ハイテクサイエンス	分析・計測・観察装置の開発・製造・販売
㈱エポリードサービス	分析、計測機器の保守サービス及び消耗品の販売
Hitachi High-Technologies Science America Inc.	X線検出器の開発・製造・販売(特定子会社に該当しております。)
Hitachi High-Technologies Canada, Inc.	カナダにおける科学機器等の販売、保守サービス
Hitachi High-Technologies do Brasil Ltda.	ブラジルにおける電子部品等の販売
Hitachi High Technologies Ireland Limited	アイルランドにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
H. H. T. A. Semiconductor Equipment Israel, Ltd.	イスラエルにおける半導体製造・検査装置の保守サービス
Hitachi High-Technologies IPC (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシアにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
Hitachi High-Technologies (Thailand) Ltd.	タイにおける工業材料等の販売及びチップマウントシステムの保守サービス
PT. Hitachi High-Technologies Indonesia	インドネシアにおける工業材料、電子材料、社会インフラ関連機器等の販売
日立高新技术(深圳)貿易有限公司	中国華南地域における工業材料等の販売及びチップマウントシステムのデモンストレーション
Hitachi High-Technologies Korea Co., Ltd.	韓国における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス、電子部品等の販売
日立先端科技股份有限公司	台湾地域における半導体及び液晶製造・検査装置の販売、保守サービス及び電子部品、電子材料等の販売
日立儀器(蘇州)有限公司	医用機器、科学機器の中国における現地生産
日立儀器(大連)有限公司	科学機器の中国における現地生産
日立儀器(上海)有限公司	分析機器の中国における製造、販売、保守サービス

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	2,570
ファインテックシステム	923
科学・医用システム	3,741
産業・ITシステム	1,142
先端産業部材	694
全社(共通)	1,366
合計	10,436

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
4,351人	41歳3ヶ月	18年6ヶ月	7,610,715円

セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	1,227
ファインテックシステム	622
科学・医用システム	1,647
産業・ITシステム	127
先端産業部材	248
全社(共通)	480
合計	4,351

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない事業や管理部門等に所属しているものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立ハイテクノロジー労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営成績は、売上高575,468百万円(前連結会計年度比10.9%減)、営業利益18,951百万円(前連結会計年度比25.6%減)、経常利益20,098百万円(前連結会計年度比23.4%減)、当期純利益12,166百万円(前連結会計年度比14.7%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置は、アジア市場向けが大手ファウンドリの積極投資により好調だったものの、米国市場向けが大手半導体メーカーの設備投資計画の見直しにより、全体では微減となりました。測長SEMは、大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により、アジア市場向けを中心に増加しました。チップマウンタは、当連結会計年度前半は、アジア市場でのモバイル関連機器向け大規模投資があったものの、パソコン需要低迷による関連設備の投資減少の影響等により、低調に推移しました。ダイボンダは、アジア市場におけるモバイル関連機器用メモリー向けを中心に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は103,919百万円(前連結会計年度比1.5%増)、経常利益は12,175百万円(前連結会計年度比35.3%増)となりました。

ファインテックシステム

FPD関連製造装置は、中国市場におけるテレビ用液晶パネル製造設備投資の延期等により、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、パソコン需要の低迷等により、増産対応の投資計画は延期となったものの、高密度化対応の性能改善や生産性向上の投資等により、全体では横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は14,320百万円(前連結会計年度比37.7%減)、経常損失は9,458百万円(前連結会計年度は8,258百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

分析計測機器・解析装置は、中国市場における販売不振や国内市況の悪化等により販売は減少したものの、平成25年1月1日付で(株)日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったことにより、全体では横ばいとなりました。医用分析装置は、欧州債務危機の影響等により、海外市場向けを中心に減少しました。DNAシーケンサは、第二世代シーケンサの需要減等により、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は132,919百万円(前連結会計年度比9.6%減)、経常利益は13,877百万円(前連結会計年度比34.3%減)となりました。

産業・ITシステム

自動組立システムは、日系顧客の海外設備投資拡大を受け、自動車部品組立用システムが増加し

ました。ハードディスクドライブは、業界再編の影響等により、減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新製品投入後の反動等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は94,124百万円(前連結会計年度比22.7%減)、経常利益は1,088百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

先端産業部材

工業材料は、欧州債務危機の影響等による中国市場の低迷を受け、鉄鋼や樹脂が減少しました。太陽電池用部材は、欧州、中国等の市況悪化を受け、減少しました。液晶関連部材は、国内主要顧客による液晶パネルの大規模な生産調整等により、大幅に減少しました。シリコンウエーハは、国内主要顧客における民生用デバイスの生産調整の影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は236,443百万円(前連結会計年度比9.5%減)、経常利益は423百万円(前連結会計年度比47.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,886百万円増加し、123,485百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したこと、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減と、その他の資産・負債の増減が支出に転じたこと、法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ32,479百万円減少し、10,974百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があった一方で、投資有価証券の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の売却及び償還並びにその他の短期資金運用の増減による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ20,778百万円増加し、4,424百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11,701百万円減少し、6,549百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済による支出があった一方で、配当金の支払が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ3,877百万円減少し、8,013百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 製品の生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品の生産実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	84,437	36.6	81,277	40.1	△3.7
ファインテックシステム	13,889	6.0	8,740	4.3	△37.1
科学・医用システム	125,827	54.5	106,230	52.4	△15.6
産業・ITシステム	6,848	2.9	6,485	3.2	△5.3
先端産業部材	—	—	—	—	—
合計	231,001	100.0	202,732	100.0	△12.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと以下の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	102,386	15.6	103,919	17.9	1.5
ファインテックシステム	22,979	3.5	14,320	2.5	△37.7
科学・医用システム	147,055	22.4	132,919	22.8	△9.6
産業・ITシステム	121,687	18.6	94,124	16.2	△22.7
先端産業部材	261,216	39.9	236,443	40.6	△9.5
合計	655,323	100.0	581,724	100.0	△11.2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	32,892	5.1	36,587	6.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、南欧諸国の信用不安は沈静化傾向にあるものの、財政緊縮による欧州全体の実態経済の低迷が懸念されます。中国においては、各種景気刺激策の効果、米国では個人消費の拡大等を受け、両国経済とも緩やかに回復に向かうものと予想されます。

一方、日本経済は、輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策等により景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような経営環境下において、当社グループが対処すべき課題は、早期の業績向上の実現に向けて、変化する市場環境に適応する事業構造を作り上げることです。成長分野へのリソースシフトによるポートフォリオ強化と、今後の事業拡大の布石として、開発のスピードアップや積極的な事業投資によって新たな事業創造の推進に取り組むとともに、引き続きグローバル事業を積極的に推進・拡大し、連結経営基盤の強化に努めます。

そして、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、CSRを強く意識した経営を行うことで、株主の皆様をはじめ、社会全体から信頼される企業集団をめざします。

当社グループの企業ビジョン「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」を実現するため、次の10年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、平成23年10月に「長期経営戦略(CS11: Corporate Strategy 2011)」を策定しました。また、グループ全員で「CS11」を共有するため、その核となる戦略ステートメントとして「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」を制定し、以下の基本方針で成長を加速してまいります。

- ①当社のめざす4つの有望な事業領域を選定し、イノベーション領域へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化により、次世代エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、社会イノベーション分野で次代の事業の柱を育成しております。また、平成32年度に海外売上高比率2/3以上をターゲットとし、拡大するグローバル市場への対応を強化し、特にアジアベルト地帯を中心に海外展開を推進しております。
- ②商社機能(グローバル営業・ソーシング力)とメーカー機能(技術開発力・製造・サービス力)の融合に加え、日立グループの総合力をかけあわせることで事業創造力を発揮し、常にお客様視点の付加価値追求を継続するために開発最重視を徹底します。これにより、平成32年度には、全体の売上高の1/3を新規事業に転換していきます。

また、「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」を共有すべき4つの価値観「Hitachi High-Tech SPIRIT」として掲げ、「企業ビジョン」「CS11」の実現を含めた活動全体を「Hitachi High-Tech WAY」として、当社グループの理念・価値観・戦略の共有・実現により、真のCSR企業をめざしております。

今後、「CS11」で定めた成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の5つの経営施策に重点的に取り組んでおります。

- ①安定的収益基盤の確立をめざし、各事業部門における主力事業の維持・強化を図り、更なる原価低減を進めます。

②成長分野へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化を図ります。経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化やワールドワイドな最適事業運営体制の確立を推進します。事業構造改革の一環として、平成25年4月よりファインテックシステム全事業を㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに統合し、新たに「㈱日立ハイテクファインシステムズ」としてスタートしました。次世代エレクトロニクスに加え、成長分野である環境・新エネルギー、社会イノベーション分野への展開も図り、独自の事業創造力を活かした生産ソリューション型ビジネスの開発を推進していきます。また、生産拠点においては、平成24年8月に中国(蘇州)に新工場用地を確保し、平成25年度より生産品目の拡大や生産能力の増強を図っていきます。

③ライフサイエンス分野、環境・新エネルギー分野を注力分野として事業を推進します。平成25年1月には、分析・計測装置の先端分野に高い技術力を持つセイコーインスツル㈱の子会社を株式譲渡により当社グループに迎え、「㈱日立ハイテクサイエンス」を設立しました。科学機器分野における総合メーカーとして安定的収益基盤の確立と当社が持つ技術とのシナジーによりライフサイエンス等の成長分野での顧客ニーズに対応した分析・検査ソリューションを拡充していきます。また、環境・新エネルギー分野においては、自動車やリチウムイオン電池等において日立グループのエンジニアリング力の集結によるグローバル事業拡大や新興国の現地パートナーへの投資・協業によるビジネスモデル構築等を進めていきます。

④新興国市場での社会イノベーション事業を推進します。新興国における電気、水、通信、セキュリティ等の社会産業インフラ対応ビジネスの構築と展開をめざします。

そのために、平成23年9月のインドネシアでの現地法人設立に続き、平成25年4月にはインドに現地法人を設立しております。また、ブラジル・中東に駐在員を増強し、事業開発のスピードアップを図ります。さらに、海外市場における、販売活動の更なる拡大と深耕に加え、ワールドワイドな生産・調達・サービス体制の構築等、海外へのリソースシフトと海外売上高比率向上に注力していきます。

⑤ソリューションビジネスの推進による高収益化をめざします。既存の事業や組織の枠を越えた新事業創生活動に取り組んでおり、一例として、ヒト培養細胞を利用した製薬研究プロセス向けに、細胞培養器材、モニタリング装置、分析装置を提供する「製薬研究支援ビジネス」や、太陽電池パネルや高機能表示デバイスなどに活用できる低価格で新しい成膜装置を核に、材料・製造プロセスを含むソリューションを提供する「塗布成膜ソリューションビジネス」等のプロジェクトを事業化に向けて推進しております。

これらの重点経営施策に取り組み、市場地位の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の動向

当社グループは、先端技術開発力と商社機能により、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材の分野において、日本・欧米・アジア・中国等グローバルに事業を展開しています。エレクトロニクス最終製品市場の動向や電子デバイス需給バランス動向及び各地域の経済環境が更に悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新

当社グループの主要な事業領域である電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システムの分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持・強化のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である㈱日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争の激化

当社グループの主要な事業領域は、競争が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を保持する必要があります。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材費の高騰

当社グループの製品は、原油、資材の価格高騰を売価に転嫁させることが難しく、一層の資材費の上昇がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際活動及び海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されております。そのため重要取引先あるいは当社拠点が置かれている地域でのテロ・暴動・戦争・伝染病・自然災害などの発生リスクが存在します。このような政治的及び社会的リスクの発生により、従業員の渡航や貨物の輸送を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が停滞し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策は行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などにより、エネルギー供給が著しく低下した場合、また、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の出勤停止などが発生した場合には、製品の生産機能が低下あるいは停止し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社グループは、業績や財務状況に及ぼすリスクを軽減するために、キャッシュバランプラン並びにその類似制度を中心とする企業年金を導入しております。しかし、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合、また、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率等の基礎率が変動する場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動

当社グループは、国内及び世界各地において事業を展開しております。そこで、連結財務諸表作成のために、各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算しており、各地の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値は影響を受けます。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分のため、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に各通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入れコストを押し上げる可能性があり、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行していますが、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産関係

当社グループは、事業に必要な知的財産権を所有し、又はライセンスを受けております。また、日立グループの一員として、日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難な面もあり、第三者による知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、様々な個人情報、技術、営業、その他事業に関する機密情報を保有しています。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償として多額の費用を負担することが考えられることから、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスクを有しております。これにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成24年12月26日開催の取締役会において、セイコーインスツル(株)の100%子会社であるエスアイアイ・ナノテクノロジー(株)(以下、S I I ナノテク)の全株式(60,000株)を譲り受け、S I I ナノテクを当社の100%子会社とすることを決議し、平成25年1月1日付で本株式の譲渡手続きを完了しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「企業結合等関係」に記載しております。

(2) 事業譲渡契約

当社は、平成25年2月25日開催の取締役会において、ファインテックシステム事業統括本部における全事業を当社の100%子会社である(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスに譲渡することについて決議し、同日付で(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスと事業譲渡契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステムの各セグメントで、製品競争力の強化と新製品の開発、新規事業製品の開発に取り組んでおります。これらの活動に係る当連結会計年度の研究開発費は21,794百万円であり、セグメントごとの研究開発成果は、以下の通りであります。

電子デバイスシステム

PC市況が低迷しメモリ投資が抑制される一方で、高機能スマートフォンやメディアタブレット等モバイル機器向けの半導体は伸長しました。微細化も進み、ダブルパターニング(Double Patterning)・マルチパターニング(Multi Patterning)技術による2Xnm世代の本格量産に加え、2Ynm・1X世代の開発がスタートしました。最先端のデバイス製造では、工程数増加に対応する高生産性、構造複雑化による高度な技術、低コストの両立が要求されております。

このようなニーズを支える計測・検査技術として、当社は高精度測長装置及びウェーハ表面検査装置を事業展開しております。また、新たなアプリケーションとして設計データを応用した検査計測技術を開発し、市場に投入しました。さらに、1X世代向け新製品や、新たな構造に対する計測アプリケーションの提供に向け、顧客と連携するとともに、ベルギーのIMEC(Interuniversity Microelectronics Center)及び米IBM社(Albany)の半導体研究コンソーシアムに継続参画し開発を推進しております。

エッチング装置は、マイクロ波ECR(Electron Cyclotron Resonance)をプラズマ源にした「Mシリーズ」を先端ロジック及び先端メモリー向けに、また不揮発性材料用エッチング装置「Eシリーズ」を磁気ヘッド及び次世代不揮発性メモリーの開発・量産装置として、それぞれ事業展開しております。

「Mシリーズ」ではプラズマウィンドウの拡大など、また「Eシリーズ」ではパッシベーション機能の付加など、微細化や新構造・新材料加工におけるプロセスソリューション提供に向けた技術開発を推進しております。一方最近の電子機器市場の変化に伴い、生産性向上への要求は一段と高まっております。これに対応して製品化した新プラットフォーム「9000シリーズ」は高い生産性に加えて搭載するリアクタの拡張性も持たせた仕様となっており、開発が本格化した450mmウェハ製造ラインへの対応も含めて共通プラットフォームとしての機能向上を図ってまいります。加えて、コア技術である各種プラズマ形成技術を応用した、非エッチング分野及び非シリコン分野向け新製品の開発を進めております。

表面実装装置では、伸長著しいモバイル市場の電子部品の小型化・薄型化、高密度実装へのニーズに対応したチップマウンタの開発に集中致しました。「Σシリーズ」として微小部品対応力強化を図り、SL(Super Loading)フィーダを開発し省人化、自動化により顧客価値の向上を図りました。

後工程組立装置では、NANDフラッシュメモリー市場に向け、IC積層精度及び生産性を向上したダイボンダの製品開発を行い、モバイル機器のASSP(用途特定型標準プロセッサ)市場に向けた、チップマウンタとダイボンダの技術シナジーによる顧客ニーズに即した新製品の開発を進めております。

当セグメントに係る研究開発費は9,352百万円であります。

ファインテックシステム

液晶関連では、主力のテレビ向け大型液晶パネルの需要が伸び悩み、平成24年度は大型液晶パネル向け設備投資が大幅に延期されました。一方、高機能スマートフォンやメディアタブレット等モバイル機器向けの中小型液晶パネルの高精細化対応投資は、堅調に推移しました。このような背景のもと、高精細対応でコストメリットの大きい直描方式の露光装置を開発しました。この技術の応用展開分野であるプリンテッドエレクトロニクス市場に、R&D用途として市場投入しました。

ハードディスクは、今後も情報量増大に伴い成長すると期待されていますが、タブレット端末の急成長によりPC用途向けHDD出荷量がマイナス成長となり、製造・検査装置の新規設備投資は大幅に延期されました。一方、将来のHDDの高記録密度化に対応すべく次世代技術であるHAMR (Heat Assist Magnetic Recording)の実用化に向けた関連装置の開発を進めています。

有機ELは、スマートフォン向けを中心に中小型市場が急拡大しており、液晶、ハードディスク関連装置事業に続く、第3の事業の柱を創出すべく、有機EL用製造装置を開発し市場に投入してまいります。

当セグメントに係る研究開発費は1,457百万円であります。

科学・医用システム

電子顕微鏡を中心とした解析システム製品の分野では、自社開発の球面収差補正器を搭載した、走査透過電子顕微鏡(STEM)「HD-2700形」を開発し、平成24年5月に発売しました。「HD-2700形」は自動収差補正機能を搭載することで、オペレータスキルによらない高い操作性を維持できるようになりました。さらに、走査電子顕微鏡(SEM)の分野では低加速電圧における像分解能を向上させ、高画質でより正確な観察を可能にした「SU3500形」を開発し、平成24年5月に発売しました。「SU3500形」では、新たな試みとしてリアルタイムに裸眼で3D観察できる「ライブステレオ観察機能」を開発しました。本機能は、(独)科学技術振興機構(JST)の「研究成果展開事業 先端計測分析技術・機器開発プログラム」の一環として、当社をリーダーに、(株)ナナオ(現：EIZO(株))、新潟大学、静岡大学とともに開発した技術を採用したものです。

一般分析システム製品の分野では、高感度・高精度分析を可能にした原子吸光光度計「ZA3000シリーズ」を開発し、平成24年6月に発売しました。さらに、業界で初めて、タブレット端末を通じての操作・データ処理を可能にした、新形ダブルビーム分光光度計「UH5300」を開発し、平成24年10月に発売しました。

平成25年1月には、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 株式譲渡契約」に記載の通り、(株)日立ハイテクサイエンスを設立しました。これは、科学機器事業のポートフォリオを強化することにより、当社が持つ電子線・光学分析技術に、エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)の持つX線、熱分析、イオン光学、物理計測のコア技術を加えることで、環境・新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野での顧客ニーズに対応した、分析・検査ソリューションを拡充することを目的としております。今後は、研究開発においてもシナジーを創出し、最先端アプリケーションの投入により、さらなる競争力強化と新市場・成長市場への参入を目指してまいります。

医用システムの分野では、臨床検査用自動分析装置「LABOSPECTシリーズ」の新製品として、「LABOSPECT 006」を開発し、平成24年11月に日本国内で発売しました。「LABOSPECT 006」では、採取するサンプル量の微量化により小児や高齢者患者の負担を軽減しました。また、試薬量の少量化、反応液量の最小化によりランニングコスト低減を可能にしました。さらに、処理能力の向上と緊急検体への

迅速対応を可能にするなど、臨床検査業務の効率向上に貢献しております。

また、次世代検体検査自動化システム「LABOSPECT TS」を開発し、平成24年10月に日本国内で発売しました。「LABOSPECT TS」は、RFID付1本検体ホルダを採用した高速でコンパクトな搬送ライン、ユーザーによる補充や交換の手間を軽減する消耗品ストックエリアの大容量化により検査室の前処理業務の「速さ」と「高効率」を追求しました。

バイオシステムの分野では、平成24年度は顧客ニーズに対応するイノベーティブな要素技術の開発を推進するとともに、国内外の有力試薬メーカーとのコラボレーションを推進しております。

当セグメントに係る研究開発費は8,361百万円であります。

産業・ITシステム

計装システムでは、DCS (Distributed Control System) 「EX-N01」のプロセス制御ソフト構築支援ツールとして、ソフトウェア仕様書に記述された内容を取り込むツールや、構築済みのソフトウェアをソフト資産として再利用するツールを開発しました。また、MES (Manufacturing Execution System) においては実績管理機能の強化(Web化、解析機能)の為の要素開発を行いました。

計装機器では、電磁流量計「FMRシリーズ」の面間寸法の短縮と計量化により設置工事の作業性を向上した新形電磁流量計「FMR404シリーズ」を開発し市場投入しました。

当セグメントに係る研究開発費は293百万円であります。

全社

当社グループでは、既存事業の枠を超え将来の収益の柱となりうる事業の創生を目的に、新事業創生活動を平成21年度より開始しております。

Cプロ(Corporate(全社)・Challenge(挑戦)プロジェクト)においては、平成24年度に新たにM2Mビッグデータ及び球状太陽電池スフェラー[®]の2件のプロジェクトを開始し、従来の製薬研究支援、社会インフラ分析ソリューション、塗布成膜ソリューションと合わせて合計5件のプロジェクトを推進しました。新技術創生においても、新事業の創設や既存事業の強化を目的に、当社の研究開発本部を中心に積極的に展開しております。

(株)日立製作所が開発した組織活動可視化システム「ビジネス顕微鏡」を活用した組織改革ソリューション事業を平成21年4月より開始し、本事業をさらに発展させるために新しい応用分野における事業開発を推進しております。「ビジネス顕微鏡」の技術を活用し、人に装着する行動センサにより計測した行動データと経営・業務情報など業績に関連するデータを統合して業績に影響する要因を解析するプロトシステムの開発を行いました。有望ビジネス分野として流通店舗の売上向上(ホームセンタ他)、コールセンタの受注率向上を目的とした実証実験を行い、プロトシステムの有効性を検証しました。平成25年度は、業績向上を支援する解析システム、サービスの製品開発を進める計画です。

本事業等に係る研究開発費は2,330百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は前連結会計年度末比8,522百万円(1.9%)減少し、433,639百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比23,142百万円(6.5%)減少し、330,623百万円となりました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が19,316百万円(14.9%)減少したことによるものです。

有形固定資産は前連結会計年度末比6,646百万円(11.1%)増加し、66,331百万円となりました。これは主に、㈱日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったことや海外でのデモセンタ・新工場建設等に伴い、工具、器具及び備品が1,450百万円(24.5%)、土地が1,780百万円(8.9%)及び建設仮勘定が2,066百万円増加したことによるものです。

無形固定資産は前連結会計年度末比7,680百万円(122.4%)増加し、13,956百万円となりました。これは主に、㈱日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わった際に、のれんが4,396百万円、その他無形固定資産が3,475百万円それぞれ発生・増加したことによるものです。

投資その他の資産は前連結会計年度末比293百万円(1.3%)増加し、22,729百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末における連結総負債は前連結会計年度末比22,700百万円(12.0%)減少し、166,450百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比24,280百万円(15.0%)減少し、137,265百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う仕入高の減少等により、支払手形及び買掛金が21,058百万円(20.0%)減少したこと、及び未払法人税等が4,917百万円(57.9%)減少した一方で、㈱日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったことに伴い、短期借入金が1,650百万円発生したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末比1,580百万円(5.7%)増加し、29,185百万円となりました。これは主に、㈱日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったこと等に伴い、繰延税金負債が1,329百万円発生したことによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における連結純資産は前連結会計年度末比14,178百万円(5.6%)増加し、267,189百万円となりました。

株主資本は前連結会計年度末比9,413百万円(3.7%)増加し、263,830百万円となりました。これは主に、12,166百万円の当期純利益を計上したこと、及び前連結会計年度の期末配当並びに当連結会計年度の中間配当をそれぞれ1,375百万円(1株当たり10円00銭)実施したことにより、利益剰余金が9,415百万円(4.5%)増加したことによるものです。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末比4,610百万円増加し、2,968百万円となりました。これは主に、円安により為替換算調整勘定が4,043百万円、その他有価証券評価差額金が1,297百万円それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が730百万円減少したことによるものです。

少数株主持分は前連結会計年度末比154百万円(64.9%)増加し、392百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末比4.3ポイント増加し、61.5%となり、1株当たり純資産額は101円97銭増加し、1,939円81銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比70,397百万円(10.9%)減少し、575,468百万円となりました。これは主に、電子デバイスシステム以外の売上高が減少したことによるものです。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの売上高は前連結会計年度比1,534百万円(1.5%)増加し、103,919百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は2.3ポイント増加し、17.9%となりました。

ファインテックシステムの売上高は前連結会計年度比8,659百万円(37.7%)減少し、14,320百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は1.0ポイント減少し、2.5%となりました。

科学・医用システムの売上高は前連結会計年度比14,137百万円(9.6%)減少し、132,919百万円となりましたが、報告セグメント合計の売上高に対する比率は0.4ポイント増加し、22.8%となりました。

産業・ITシステムの売上高は前連結会計年度比27,563百万円(22.7%)減少し、94,124百万円となり、報告セグメント合計の売上高に対する比率は2.4ポイント減少し、16.2%となりました。

先端産業部材の売上高は前連結会計年度比24,773百万円(9.5%)減少し、236,443百万円となりましたが、報告セグメント合計の売上高に対する比率は0.7ポイント増加し、40.6%となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度比62,294百万円(11.7%)減少し、470,599百万円となり、売上高に対する比率は0.7ポイント改善し、81.8%となりました。これは、主に商物品を取り扱う産業・ITシステム及び先端産業部材の売上高が大きく減少したことによるものです。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比1,594百万円(1.8%)減少し、85,917百万円となり、売上高に対する比率は1.3ポイント悪化し、14.9%となりました。これは主に、売上高が減少したことによるものです。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度比6,508百万円(25.6%)減少し、18,951百万円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント悪化し、3.3%となりました。

④ 営業外収益(費用)、経常利益

営業外収益は前連結会計年度比219百万円増加し、1,844百万円となりました。これは主に、受取利息が76百万円、貸倒引当金戻入額が115百万円それぞれ増加したことによるものです。

営業外費用は前連結会計年度比154百万円減少し、698百万円となりました。これは主に、固定資産処分損が174百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比6,135百万円(23.4%)減少し、20,098百万円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント悪化し、3.5%となりました。

セグメント別の概況は以下の通りであります。

電子デバイスシステムの経常利益は前連結会計年度比3,174百万円(35.3%)増加し、12,175百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は2.9ポイント改善し、11.7%となりました。

ファインテックシステムの経常損失は前連結会計年度比1,200百万円増加し、9,458百万円の経常損失となりました。

科学・医用システムの経常利益は前連結会計年度比7,246百万円(34.3%)減少し、13,877百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は4.0ポイント悪化し、10.4%となりました。

産業・ITシステムの経常利益は前連結会計年度比2百万円(0.2%)減少し、1,088百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は0.3ポイント改善し、1.2%となりました。

先端産業部材の経常利益は前連結会計年度比388百万円(47.8%)減少し、423百万円となり、同セグメントの売上高経常利益率は0.1ポイント悪化し、0.2%となりました。

⑤ 特別利益(損失)、税金等調整前当期純利益

特別利益は前連結会計年度比5,147百万円減少し、1,025百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に発生した東日本大震災等に係る保険差益4,170百万円、受取保険金1,890百万円がそれぞれ発生しなかった一方で、固定資産売却益が529百万円、投資有価証券売却益が389百万円それぞれ増加したことによるものです。

特別損失は前連結会計年度比66百万円増加し、4,156百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において賃貸借契約解約損が558百万円発生したこと、並びに事業構造改善費用が1,293百万円増加した一方で、前連結会計年度に発生した東日本大震災に係る災害による損失580百万円が発生しなかったこと、並びに減損損失が1,025百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比11,348百万円(40.1%)減少し、16,967百万円となり、売上高に対する比率は1.5ポイント悪化し、2.9%となりました。

⑥ 法人税等、少数株主損益調整前当期純利益

法人税等は、課税所得の減少及び次年度からの連結納税制度の適用を前提とした会計処理による繰延税金資産の計上額増加等により、前連結会計年度比9,313百万円(66.8%)減少し、4,639百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益は、前連結会計年度比2,034百万円(14.2%)減少し、12,328百万円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント悪化し2.1%となりました。

⑦ 少数株主利益、当期純利益

少数株主利益は、前連結会計年度比64百万円(65.8%)増加し、162百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比2,099百万円(14.7%)減少し、12,166百万円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント悪化し、2.1%となりました。また、自己資本利益率は1.1ポイント悪化し、4.7%となり、1株当たり当期純利益は15円26銭減少し、88円45銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	1,656	1	287	11,561 (1,732)	—	13,505	1,018
那珂地区 (茨城県ひたちなか 市)	電子デバイスシ ステム 科学・医用シス テム	工場	13,073	2,206	3,700	622 (124,907)	836	20,438	2,100
笠戸地区 (山口県下松市)	電子デバイスシ ステム	〃	1,696	2,039	574	—	13	4,321	345
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里 町)	ファインテック システム	〃	3,058	448	165	1,704 (67,771)	—	5,374	591
関西支店 (大阪府大阪市淀川 区)	全セグメント	事務所	20	—	6	—	—	26	71
茨城支店 (茨城県日立市)	産業・I T シス テム 先端産業部材	〃	2	—	1	—	—	3	26
中部支店 (愛知県名古屋市中 区)	電子デバイスシ ステム 科学・医用シス テム 産業・I T シス テム 先端産業部材	〃	7	—	4	—	—	11	44

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)日立ハイテク ソリューションズ	本社 (東京都中央区)	産業・ITシステム	事務所	194	1	103	—	—	298	357
〃	ソリューションセンター (東京都江東区)	〃	データ センター	17	—	555	—	—	572	3
(株)日立ハイテク マテリアルズ	本社 (東京都港区)	先端産業部材	事務所	2	—	4	—	—	5	104
〃	日立オイルターミナル (茨城県日立市)	〃	石油 備蓄 設備	97	13	4	154 (12,706)	—	268	6
(株)日立ハイテク フィールドディング	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	事務所	23	—	86	—	—	109	373
(株)日立ハイテク コントロールシステムズ	本社 (茨城県水戸市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム	工場	850	314	130	167 (34,999)	0	1,461	673
(株)日立ハイテク マニファクチャ &サービス	本社 (茨城県ひたち なか市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	〃	289	563	456	—	5	1,312	951
(株)日立ハイテク インスツルメン ツ	本社 (埼玉県熊谷市)	電子デバイスシステム	〃	1,531	105	143	—	1	1,779	222
〃	山梨工場 (山梨県南アルプ ス市)	〃	〃	399	134	20	664 (38,648)	—	1,217	124
(株)日立ハイテク サイエンス	小山工場 (静岡県駿東郡小 山町)	科学・医用システム	〃	767	337	26	2,140 (178,335)	—	3,270	166

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi High Technologies America, Inc.	本社 (アメリカ合衆国イリノイ州)	産業・ITシステム 先端産業部材	事務所	0	—	19	—	2	21	41
〃	営業所 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	事務所・デモセンタ	159	0	24	—	8	192	45
〃	営業所 (アメリカ合衆国テキサス州)	電子デバイスシステム 科学・医用システム	〃	36	482	11	—	504	1,033	109
〃	営業所 (アメリカ合衆国オレゴン州)	電子デバイスシステム	〃	—	363	1	—	—	364	20
Hitachi High Technologies Europe GmbH	本社 (ドイツ連邦共和国クレフェルト市)	電子デバイスシステム 科学・医用システム 産業・ITシステム 先端産業部材	事務所	1,097	—	38	195 (16,823)	—	1,331	68
Hitachi High Technologies (Singapore) Pte. Ltd.	本社 (シンガポール共和国)	全セグメント	〃	—	0	2	—	—	3	77
日立高新技术(上海)国际贸易有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	全セグメント	〃	—	—	31	—	—	31	145
日立儀器(蘇州)有限公司	本社 (中華人民共和国蘇州市)	科学・医用システム	工場	0	141	54	—	—	195	188

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	137,738,730	137,738,730	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注) 平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、㈱日立製作所との吸収分割によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	47	30	111	323	6	6,339	6,856	—
所有株式数 （単元）	—	226,059	3,860	726,670	317,738	53	102,048	1,376,428	95,930
所有株式数 の割合（％）	—	16.42	0.28	52.79	23.09	0.00	7.42	100.00	—

(注) 1 自己株式200,583株は「個人その他」の欄に2,005単元及び「単元未満株式の状況」の欄に83株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	71,135,619	51.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,718,800	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,678,200	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,469,200	2.51
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,337,200	1.69
818517ノムラルクスマルチカレンシジエイピストクリド (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	1,866,200	1.35
ニツボンベスト (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,500,000	1.08
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク ア カウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,398,409	1.01
エバーグリーン (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,222,500	0.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,148,400	0.83
計	—	95,474,528	69.32

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,561,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,511,200株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,148,400株

- 2 野村證券株式会社及び共同保有者から、平成24年8月22日付で、金融商品取引法に基づく大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年8月15日現在で5,511,900株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として保有株式数の確認ができませんでしたので、上記表には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	5,511,900	4.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,442,300	1,374,423	—
単元未満株式	普通株式 95,930	—	—
発行済株式総数	137,738,730	—	—
総株主の議決権	—	1,374,423	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	200,500	—	200,500	0.14
計	—	200,500	—	200,500	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,006	1,881,502
当期間における取得自己株式	743	1,740,517

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	44	84,046	—	—
保有自己株式数	200,583	—	201,326	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当期につきましては、期末配当を1株当たり10円00銭とし、既に実施した中間配当1株当たり10円00銭と合わせ、年間20円00銭の配当と致しました。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年10月25日 取締役会決議	1,375百万円	10円00銭
平成25年5月23日 取締役会決議	1,375百万円	10円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,715	2,150	2,222	2,015	2,120
最低(円)	1,088	1,332	1,232	1,322	1,644

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	1,870	1,885	1,880	2,010	2,004	2,120
最低(円)	1,698	1,644	1,681	1,710	1,770	1,864

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		森 和 廣	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 平成11年2月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社日立製作所入社 同社中部支社長 同社執行役 同社執行役常務電機グループ長 & CEO 株式会社日立ディスプレイズ取締役社長 株式会社日立製作所執行役専務 同社代表執行役執行役副社長電力事業強化本部長 同社電力事業強化本部長兼交通事業強化本部長 同社電力事業強化本部長兼交通事業強化本部長兼品質保証本部長 同社営業強化推進本部長兼輸出入管理本部長 日立グループ中国・アジア地区総裁 株式会社日立製作所嘱託 当社取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役		久 田 眞 佐 男	昭和23年12月16日生	昭和47年4月 平成7年2月 平成11年4月 平成13年2月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社国際電力営業本部電力部長 同社電力・電機グループ電力統括営業本部国際電力営業本部長 日立(中国)有限公司総経理 株式会社日立製作所グローバル事業本部長兼輸出入管理本部副本部長 日立アメリカ社社長 株式会社日立製作所グループ調達統括本部長 同社調達統括本部長 同社執行役常務 当社代表執行役執行役副社長 CSR推進本部長兼CRO 取締役(現任) 代表執行役執行役社長(現任)	同上	240
取締役		水 野 克 美	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 平成9年8月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社日立製作所入社 同社産業機器事業部部長 同社産業機器グループ総務部長 同社電力・電機グループ勤労企画部長 当社人事総務本部長 執行役 執行役常務 CSR推進本部副本部長 顧問 取締役(現任)	同上	23
取締役		早 川 英 世	昭和23年2月25日生	昭和48年4月 昭和59年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年6月	三井物産株式会社入社 ニューヨーク州弁護士登録 三井物産株式会社執行役員 同社常務執行役員 当社取締役(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		戸 田 博 道	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月	安立電気(現アンリツ)株式会社入社 同社執行役員ワイヤレスメジャメントソリューションズプレジデント 同社常務執行役員計測事業統轄本部長 同社取締役計測事業統轄本部長(常務執行役員) 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役取締役会議長 同社取締役会議長 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		中 村 豊 明	昭和27年8月3日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年8月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 同社半導体事業部経理部長 同社金融・流通システムグループ次長 同社システムソリューショングループ財務本部長 同社情報・通信グループ財務本部長 日立データシステムズソリューションズホールディングCORP. CFO 同社社長 株式会社日立製作所財務一部長 同社代表執行役執行役専務 同社取締役 同社財務統括本部長 当社取締役(現任) 株式会社日立製作所代表執行役執行役副社長(現任) 同社Smart Transformation Project強化本部副本部長兼間接業務改革プロジェクトリーダー 同社コンシューマ業務本部長(現任)	同上	—
計							263

- (注) 1 取締役会長森和廣、取締役早川英世、戸田博道及び中村豊明は社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は以下の通りであります。
(指名委員会委員) 森和廣、久田眞佐男、早川英世、戸田博道、中村豊明
(報酬委員会委員) 森和廣、久田眞佐男、中村豊明
(監査委員会委員) 水野克美、早川英世、戸田博道
- 3 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表執行役 執行役社長		久 田 眞 佐 男	(1)取締役の 状況参照	同左		(注)	(1) 取締役の 状況参照
代表執行役 執行役専務	商事統括 本部長 兼営業統括 本部長	増 山 正 穂	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成7年8月 平成9年12月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 科学システム営業本部科学システム輸入部長 ロンドン支店長 科学システム営業本部長 ライフサイエンス事業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役 ライフサイエンス営業統括本部 バイオシステム営業本部長 執行役常務 ライフサイエンス営業統括本部長 Hitachi High-Technologies (Singapore)Pte. Ltd. 代表取締役取締役社長 執行役専務 代表執行役執行役専務(現任) 商事統括本部長兼営業統括本部長 兼CRO(現任)	同上	87
執行役専務	経営戦略 本部長	松 坂 尚	昭和27年7月20日生	昭和52年4月 平成12年8月 平成13年10月 平成16年10月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニクスシステム本部第二設計部副技師長 当社那珂事業所エレクトロニクスシステム第二設計部主管技師 ナノテクノロジー製品事業部那珂事業所EBリソグラフィシステム設計部長 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所副事業所長 執行役 ナノテクノロジー製品事業本部那珂事業所長 ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長兼研究開発本部員 執行役常務 ナノテクノロジー製品事業本部長 兼那珂事業所長兼CTO 経営戦略本部長兼CTO(現任) 執行役専務(現任)	同上	91
執行役専務	電子デバイス システム 事業統括 本部長	田 地 新 一	昭和25年9月19日生	昭和54年4月 平成9年8月 平成11年8月 平成12年8月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所先端技術研究部長 同社中央研究所ソリューションLSI研究センタ長 同社中央研究所副所長 当社那珂事業所副事業所長 ナノテクノロジー製品事業部笠戸事業所長 執行役 Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 Hitachi High Technologies America, Inc. 代表取締役取締役社長 執行役常務 半導体製造装置営業統括本部長 電子デバイスシステム事業統括本部長(現任) 執行役専務(現任)	同上	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役常務	情報システム本部長	西 田 守 宏	昭和26年12月16日生	昭和51年4月 平成10年2月 平成14年2月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 総務部長 業務本部業務部長 経理本部経理部長 財務本部経理部長 執行役 財務本部長 執行役常務(現任) 財務本部長兼情報システム本部長兼CIO 情報システム本部長兼CIO(現任)	(注)	87
執行役常務	科学・医用システム事業統括本部長	梶 本 敏 夫	昭和26年12月18日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成8年9月 平成11年8月 平成13年6月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月	当社入社 科学システム首都圏二部長 科学システム営業本部副本部長 ドイツ日製産業会社出向 ロンドン支店長 ライフサイエンス事業統括本部医用システム営業本部長 執行役 科学システム営業統括本部医用システム営業本部長 科学システム営業統括本部長 執行役常務(現任) 科学・医用システム事業統括本部長(現任)	同上	33
執行役常務		杉 山 秀 司	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成13年10月 平成16年10月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループエレクトロニクスシステム本部第一設計部長 当社那珂事業所エレクトロニクスシステム第一設計部長 那珂事業所半導体検査システム第一設計部長 那珂事業所副事業所長 経営戦略本部副本部長 半導体製造装置営業統括本部評価装置営業本部長 執行役 モノづくり統括本部長兼那珂地区生産本部長 執行役常務(現任) 株式会社日立ハイテクフィールドイジング代表取締役取締役社長(現任)	同上	10
執行役常務	財務本部長	宇 野 俊 一	昭和31年12月26日生	昭和54年4月 平成15年12月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 同社グループ資材本部企画管理部長 同社電力グループ日立事業所資材調達部長 同社電力・電機業務本部財務本部長 同社財務三部長兼特約店センタ長兼マーケティング統括本部業務本部長 同社財務統括本部財務三部長兼営業統括本部特約店センタ長兼業務本部長 当社執行役 当社財務本部経理部長 執行役常務(現任) 財務本部長(現任)	同上	20
執行役常務	人事総務本部長	大 楽 義 一	昭和30年7月27日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 当社那珂事業所総務部長 人事総務本部人事勤労部長 人事総務本部長(現任) 執行役 執行役常務(現任)	同上	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役	科学・医用 システム 事業統括 本部副統括 本部長	池 田 俊 幸	昭和32年10月19日生	昭和55年9月 平成13年5月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年1月	株式会社日立製作所入社 同社計測器グループ医用システム 本部技術部長 当社医用事業企画部長 医用システム営業本部国内営業部 長 那珂事業所医用システム設計部長 那珂事業所副事業所長 執行役(現任) 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長兼科学・医用システ ム設計開発本部長兼モノづくり統 括本部那珂地区生産本部長 科学・医用システム事業統括本部 副統括本部長(現任) 株式会社日立ハイテクサイエンス 代表取締役取締役社長(現任)	(注)	44
執行役	電子デバイ スシステム 事業統括 本部評価 システム 設計開発 本部長	木 村 勝 高	昭和31年1月26日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年1月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所ULSI研究部長 同社中央研究所ソリューション LSI研究センタ長 同社日立研究所材料研究所長 同社生産技術研究所長 同社研究開発本部生産技術研究所 長 当社執行役(現任) 当社電子デバイスシステム事業統 括本部評価システム設計開発本部長 兼モノづくり統括本部那珂地区 生産本部長(現任)	同上	19
執行役	モノづくり 統括本部長 兼ファイン テック システム 業務本部長	富 岡 秀 起	昭和28年10月29日生	昭和54年4月 平成12年2月 平成15年5月 平成17年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年10月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 同社デバイス開発センタ製造本部 試作部長 同社情報・通信グループデバイス 開発センタプロセス技術開発本部長 株式会社ルネサステクノロジ那珂 事業所ウエハ生産技術統括部長 日立プラズマディスプレイ株式会 社生産本部長 同社宮崎事業所長 同社宮崎事業所長兼FHPエンジニ アリング株式会社代表取締役社長 当社ナノテクノロジー製品事業本 部長付 モノづくり統括本部那珂地区生産 本部副本部長 執行役(現任) モノづくり統括本部副統括本部長 兼ファインテックシステム事業統 括本部長 ファインテックシステム事業統括 本部副統括本部長兼設計開発本部長 モノづくり統括本部長兼ファイン テックシステム業務本部長(現任)	同上	4
執行役	商事統括 本部副統括 本部長	水 谷 隆 一	昭和29年4月11日生	昭和53年4月 平成13年10月 平成20年4月 平成21年10月 平成24年4月 平成24年4月	株式会社日立製作所入社 当社デバイス製造装置事業統括本 部海外営業本部欧米一部長 半導体製造装置営業統括本部評価 装置営業本部長 Hitachi High Technologies America, Inc. 取締役副社長 執行役(現任) 商事統括本部副統括本部長兼営業 統括本部長(現任)	同上	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
執行役	監査室長	中 島 隆 一	昭和31年2月8日生	昭和54年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 経理本部経理部長 ナノテクノロジー製品事業部経理部長 財務本部業務部長 財務本部経理部長 監査室長(現任) 執行役(現任)	(注)	—
執行役	商事統括 本部副統括 本部長	橋 本 純 一	昭和31年4月8日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成17年8月 平成19年4月 平成22年5月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電気グループ日立事業所調達部長 同社電機システム統括営業本部プラント営業本部セキュリティシステム部長 同社情報・通信グループIDソリューション事業部担当本部長兼指静脈グローバルビジネス推進センタ長 同社調達統括本部材料調達部長 同社調達統括本部担当本部長兼グローバル調達推進部長 日立(中国)有限公司中国・アジア調達本部総経理 当社執行役(現任) 当社商事統括本部副統括本部長兼営業統括本部員(現任)	同上	—
計							518

(注) 執行役の任期は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社グループは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップをめざす」という企業ビジョンのもと、メーカー機能と商社機能という2つの機能を有する最先端テクノロジー企業として、「最先端」の製品やソリューションを、グローバルなネットワークを駆使し、「最前線」のお客様へご提供しております。また、各事業の業務執行に対する監督機能を高めると共にコーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図り、企業の社会的責任を強く意識した経営を行うことで、株主をはじめとする社会全般からの信頼獲得と、事業活動を通じた社会の進歩、発展への寄与に努めることが重要であると考えております。当社は、これらを実現するための組織体制として、会社法第2条第12号の委員会設置会社を採用しております。

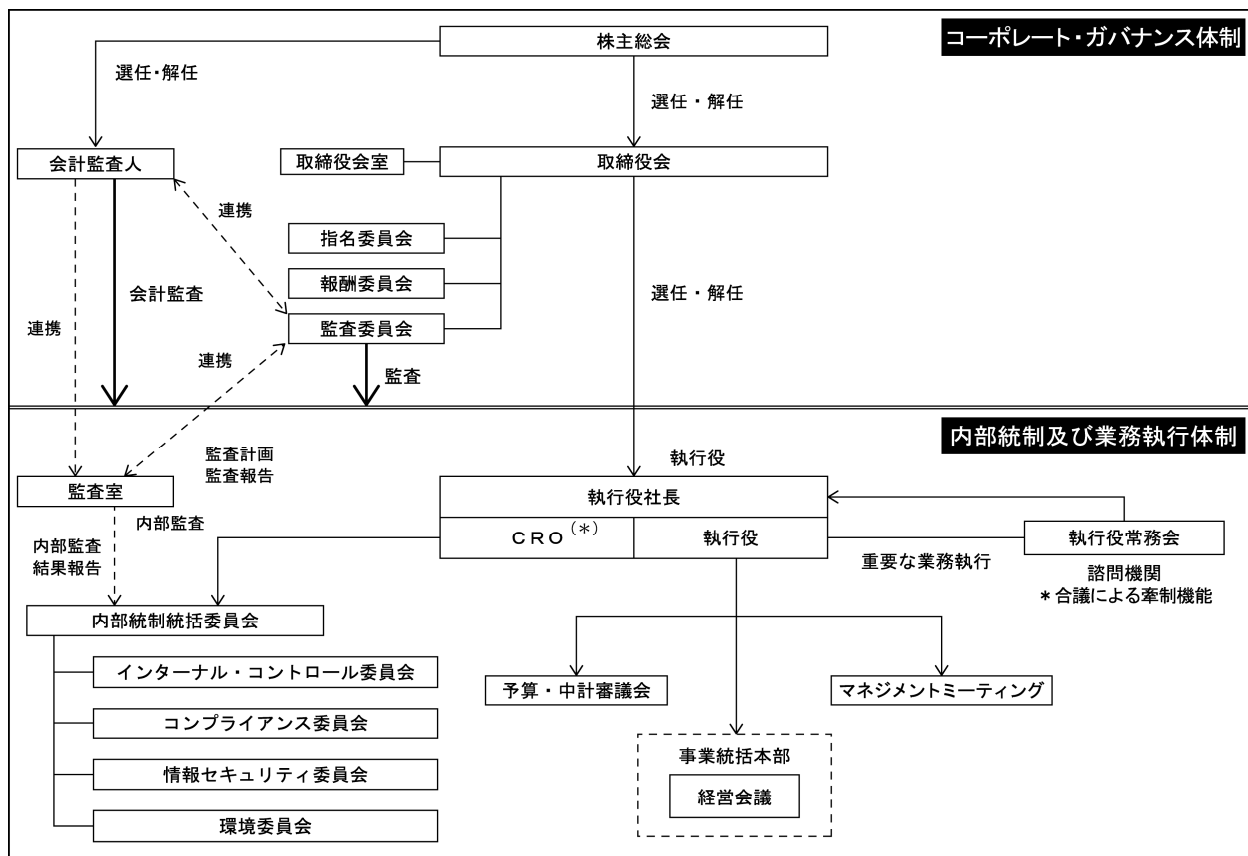
当社が委員会設置会社形態を採用する理由は、以下の通りです。

- a. 取締役会から執行役への権限委譲により、迅速な経営判断が可能となる。
- b. 取締役が一般株主の利益を代表し、執行役を監督することにより、経営の効率性及び透明性を高めることができる。
- c. 取締役会の決議に基づき、業務執行側が内部統制システムの充実を業務として推進することで、現実の経営に則した、効率的かつ効果的な規則や制度等を制定することができる。
- d. 取締役会は、この内部統制システムを使って業務執行側を監督することができる。

また、当社における個別の業務執行は執行役の権限であり、さらに執行役の決裁権限を超える事案の処理は、社内規則に従い主要な執行役で構成される諮問機関(執行役常務会)において審議の上、承認し、社長がこれを決裁しております。

② 会社の機関

委員会設置会社では指名、監査及び報酬の三委員会を置くことが義務付けられており、取締役候補者の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しております。取締役会では、経営の透明性をより向上させるため、執行役を兼務していない取締役を議長としており、また、社外取締役4名(うち独立社外取締役2名)を設置しております。監査委員会は、内部監査部門である監査室を中心とした内部統制システムを通して、業務執行のモニタリングを行っております。また、独自計画による実査を行い、監査を担当した監査委員は、その結果を監査委員会及び取締役会に報告しております。さらに、当社では、会計監査人との綿密な連携により、当社及び当社グループ連結の会計に関する事項の適正性を確保しております。



(*) Chief Risk management Officer

③ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、決議にあたっては累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に従い、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、当社が委員会設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i 取締役会決議及び執行役が決裁した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき、永年保存とする。
- ii 文書の整理、保管、保存又は廃棄に当たっては、「文書保存規則」、「情報セキュリティマネジメント規則」及びその他関連規則に従って、的確に取扱う。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 経営の健全性を図り、株主の利益及び社会的信用の高揚に資することを目的とした「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。
- ii 「リスク管理規則」に基づき、全社にまたがるリスクを統括する執行役としてChief Risk management Officer(以下、CROという)を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、それぞれのリスクについては、そのリスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会及び各担当部門にて対応する体制をとる。
- iii CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。

c. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 執行役は、重要な意思決定を行う際は、「執行役常務会規則」及び「決裁規則」等の社内規則に基づき、「執行役常務会」、「マネジメントミーティング」及び「事業統括本部経営会議」等にて審議する。
- ii 経営管理プロセス(「中長期計画」「年度予算」「業績予想」「四半期決算」「月次決算」「部門別損益管理制度」)により、事業の推進状況をチェック、改善を行う。
- iii 経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行う。

- iv 監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて社内重要会議(予算・中計審議会、内部統制統括委員会、マネジメントミーティング、執行役会議、営業戦略会議、グローバル営業会議及び停滞会議)にオブザーバーとして出席し、調査又は実査に必要な情報を収集し、経営の効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。
- d. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i 「企業ビジョン」及び「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提にすることとし、「企業ビジョン」等の社内規則は社内イントラにより、常に閲覧可能とする。
 - ii CROは内部統制担当執行役となる。また、コンプライアンス及び全社にまたがるリスクを統括し、執行役及び使用人の法令遵守を強化するため、「内部統制統括委員会」を設置し、CROが当該委員会の委員長を務める。
 - iii 内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育を通じて、法令又は社内規則の違反及びその再発を防止するため、「重点管理部門制度」を運営する。
 - iv 情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告等を行うため、コンプライアンス委員会を設置し、CSR担当執行役が当該委員会の委員長を務める。
 - v 法務及びコンプライアンス担当部門等による、定期的な社内研修を実施する。
 - vi 職務の執行が、法令及び定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行う。
 - vii 内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i 親会社との体制
 - ・親会社を含むグループ会社との取引については、法令に従い適切に行うため、複数の部門によるチェックを行う。
 - ・定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。
 - ii 子会社との関係
 - ・子会社の業務執行並びに財政状況(予算、決算等)を定期的に受領する。
 - ・監査室による、定期的な子会社の業務監査及び経理監査を実施する。
 - ・監査委員会による、定期的な子会社聴取を実施する。
 - ・内部統制統括委員会は、子会社を含めたリスク管理体制を構築し、内部統制の強化並びに充実に努める。また、「重点管理部門制度」は、子会社も対象として運営する。
 - ・子会社を含めた内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。
 - ・子会社を含めた、階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。
 - ・当社並びに当社子会社から成る企業集団に適用される具体的な行動規範として「日立ハイテクグループ行動規範」を制定し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行う。
 - iii 親会社及び当社並びに当社子会社から成る企業集団として財務報告に係る「内部統制システム」を整備し、監査室がこれを検証している。

- f. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
 - i 取締役会室を設置し、取締役会室に所属する監査委員会担当者を置く。
 - ii 監査委員会担当者は、監査委員会の職務を補助する。
 - iii 必要に応じて、監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。
- g. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項
 - i 取締役会室に所属する監査委員会担当者の人事異動については、監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。
 - ii 取締役会室に所属する監査委員会担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとする。
- h. 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
 - i 執行役常務会に付議又は報告された案件は、管理関係の執行役等より、遅滞なく監査委員に報告する。
 - ii 監査室が実施した内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。
 - iii 内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、コンプライアンス委員会委員長より監査委員に報告する。
- i. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i 必要に応じて、内部監査を担当する監査室並びに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。
 - ii 監査委員会及び監査室の監査結果を、取締役会及び執行役常務会に報告し、業務執行にフィードバックする。

⑧ 内部監査、監査委員監査及び会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門である監査室は、独立した組織として「内部監査規則」等に基づき、経営監査、基本業務監査、内部統制監査及び特命監査を実施し、監査の結果の評価と提言を行っております。監査室は、平成25年4月1日現在で12名の体制となっております。

(監査委員会の状況)

監査委員会は、3名の監査委員で組織されております(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査委員は、含まれておりません。)。3名のうち2名は、社外取締役であります。

(監査委員会と内部監査部門の連携状況)

- a. 監査委員会及び監査室は、双方の監査計画を事前に入手し、監査の結果報告を行っております。
- b. 調査担当監査委員は、必要に応じて監査事項に関わる指示を行っており、監査室は、指示された監査事項について調査担当監査委員に結果報告を行っております。
- c. 調査担当監査委員は、監査室監査講評会への立会を行っております。

(監査委員会と会計監査人の連携状況)

- a. 会計監査人の監査委託契約及び報酬決定に当たっては、従前から監査委員会の事前の承認を得るものとしております。
- b. 会計監査人は、監査委員会に監査計画及び四半期・年度末等に監査実施について、説明を行っております。

(会計監査人の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は香山良氏(継続監査年数6年)及び嵯峨貴弘氏(継続監査年数3年)であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他18名であります。

⑨ 各社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役森和廣は過去に㈱日立製作所の役員を務めており、また、社外取締役中村豊明は同社の役員を兼務しております。㈱日立製作所は当社の総株主の議決権の51.8%を保有しており、また、当社グループは同社との間で部品等の販売及び仕入取引があります。

その他、当社は同社に対し、当社の一部製品に同社が所有する知的財産権の実施許諾と有償使用の対価等を支払っており、また、日立グループ内資金の効率的運用を目的として資金の預け入れを行っています。

- ・社外取締役森和廣は過去に日立キャピタル㈱、㈱日立メディコ及び㈱日立マクセルの役員を務めており、当社グループは日立キャピタル㈱との間で分析計測機器等、㈱日立メディコとの間で医用装置等、㈱日立マクセルとの間で電子部品等の販売及び仕入取引があります。
- ・社外取締役早川英世は過去に三井物産㈱の役員を務めており、当社グループと同社との間に取引関係はありません。
- ・社外取締役戸田博道は過去にアンリツ㈱の役員を務めており、当社は同社との間で電子材料等の販売取引があります。
- ・社外取締役中村豊明は過去にルネサスエレクトロニクス㈱及び日立金属㈱の役員を務めており、当社グループはルネサスエレクトロニクス㈱との間で電子材料等、日立金属㈱との間で部品等の販売及び仕入取引があります。

また、同氏は日立コンシューマエレクトロニクス㈱、日立コンシューマ・マーケティング㈱及び日立アプライアンス㈱の役員を兼務しており、当社グループは日立コンシューマエレクトロニクス㈱との間で先端産業部材等、日立コンシューマ・マーケティング㈱との間でネットワーク・通信関連製品等の販売及び仕入取引、日立アプライアンス㈱との間で調達事業等の取引があります。

⑩ 社外取締役が会社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況等

氏名	当社の関係会社の役員就任等	選任理由及び独立性
森 和廣	親会社の出身者	会社経営に関する豊富な経験と経営全般にわたる高度な見識及び営業全般、グループ会社経営に係る深い専門知識を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。当社の親会社出身者ですが、上記の豊富な経験や知識をもとに当社の経営及び業務執行の監督に参画することで、当社取締役会の監督機能の強化ができるものと判断しております。また、親会社及び他の日立グループ企業との緊密な協力関係を構築することが可能となり当社経営の効率性向上に資するものと判断しております。
早川 英世	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、国際的な大企業での経験及び法務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。
戸田 博道	独立役員	独立役員の要件を満たす社外取締役であり、また、会社経営に関する豊富な経験と高い見識及び計測・情報・通信事業に関する豊富な知識を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。
中村 豊明	親会社の代表執行役 親会社の子会社の社外取締役	会社経営に関する豊富な経験及び経理・財務分野に関する豊富な知識と経験を当社の経営及び業務執行の監督に採り入れるため、社外取締役に就任しております。当社の親会社出身者であり、現在親会社の代表執行役を兼務しておりますが、上記の豊富な経験や知識をもとに当社の経営及び業務執行の監督に参画することで、当社取締役会の監督機能の強化ができるものと判断しております。また、親会社及び他の日立グループ企業との緊密な協力関係を構築することが可能となり当社経営の効率性向上に資するものと判断しております。

また、当社は委員会設置会社であるため、社外取締役は、各委員会の委員に就任しております。

⑪ 当該社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社指名委員会では、独立性のある取締役(当社では独立取締役と称しています。)の選任方針を以下の通り定めています。

- a. 独立取締役の要件
 - i 社外取締役の要件を満たすこと
 - ii 東京証券取引所及び大阪証券取引所の規則に定める独立役員の要件を満たすこと
- b. 取締役候補者の法的要件以外の資格要件

独立取締役には、株主価値の向上並びに少数株主の利益保護にも留意し、適切な助言・監督が期待できる人物を招聘するものとする。

⑫ 取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び執行役(執行役であったものを含む。)の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役との間の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役森和廣、早川英世、戸田博道、中村豊明の4氏との間で、定款第23条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約をそれぞれ締結しております。

⑭ 役員報酬

当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針は、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が以下の通り決定したものであります。

a. 基本方針

- i 当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業を目指し、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。
- ii 当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

b. 具体的方針

i 取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
- ・期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位(職責)については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

ii 執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを執行役に提供する。

- ・当社の執行役が受ける報酬については、役位(職責)に応じた役位別定額報酬とし、役職に応じた加算を行って決定する。
- ・業績連動報酬は、役位毎の基礎賞与をベースに当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果、経営に対する努力・貢献度に応じて一定の範囲内で決定する。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営並びに業務執行に大きな影響をもつ職責にある者については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

c. 取締役及び執行役の報酬等の総額(平成24年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計
	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬		
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	金額(百万円)
取締役	2	72	2	9	82
社外取締役	4	20	3	3	22
執行役	16	330	16	127	457

- (注) 1 取締役の人数及び金額は、執行役を兼務している者を含みません。
2 上記の月額報酬は、平成24年6月21日開催の当社第93回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名(うち社外取締役1名)に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

d. 取締役及び執行役ごとの連結報酬等の総額

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑮ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,827百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	2,865	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	1,462	〃
(株)小松製作所	401,966	948	〃
信越化学工業(株)	139,144	665	〃
アイカ工業(株)	185,000	220	〃
旭化成(株)	373,982	191	〃
日東電工(株)	44,000	147	〃
山陽特殊製鋼(株)	211,971	95	〃
(株)エンプラス	32,890	69	〃
武田薬品工業(株)	13,000	47	〃
アステラス製薬(株)	13,000	44	〃
昭和電工(株)	200,000	38	〃
野村ホールディングス(株)	99,492	36	〃
新明和工業(株)	57,881	24	〃
沖電気工業(株)	173,100	22	〃
郵船ロジスティクス(株)	14,400	19	〃
(株)大紀アルミニウム工業所	52,169	14	〃
日野自動車(株)	16,537	10	〃
三井金属鉱業(株)	15,262	4	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立キャピタル(株)	2,325,604	4,735	取引緊密化の為
(株)堀場製作所	515,483	1,484	〃
(株)小松製作所	401,966	904	〃
信越化学工業(株)	139,144	870	〃
アイカ工業(株)	185,000	322	〃
(株)エンプラス	32,890	148	〃
山陽特殊製鋼(株)	211,971	70	〃
野村ホールディングス(株)	99,492	57	〃
昭和電工(株)	200,000	28	〃
日野自動車(株)	16,537	17	〃
郵船ロジスティクス(株)	14,400	15	〃
(株)大紀アルミニウム工業所	52,169	11	〃
三井金属鉱業(株)	15,262	4	〃

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	—	70	5
連結子会社	17	—	9	—
計	82	—	78	5

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が75百万円、非監査業務に基づく報酬が16百万円あります。

当連結会計年度において、当社の連結子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等に対して監査証明業務に基づく報酬が83百万円、非監査業務に基づく報酬が4百万円あります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスにかかる業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模等の観点から監査日数等を勘案し、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,293	21,088
受取手形及び売掛金	※2 130,038	※2 110,722
有価証券	578	85
商品及び製品	30,834	31,400
仕掛品	34,176	34,661
原材料	3,552	4,189
繰延税金資産	8,927	9,453
前渡金	2,246	2,553
関係会社預け金	98,831	97,041
その他	22,740	20,032
貸倒引当金	△1,451	△602
流動資産合計	353,765	330,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,200	56,820
減価償却累計額	△27,431	△29,664
建物及び構築物（純額）	26,769	27,156
機械装置及び運搬具	35,939	39,401
減価償却累計額	△29,039	△31,537
機械装置及び運搬具（純額）	6,899	7,864
工具、器具及び備品	30,862	32,466
減価償却累計額	△24,945	△25,100
工具、器具及び備品（純額）	5,917	7,366
土地	19,913	21,693
建設仮勘定	186	2,252
有形固定資産合計	59,685	66,331
無形固定資産		
のれん	※3 776	4,744
ソフトウェア	5,369	5,533
その他	130	3,679
無形固定資産合計	6,275	13,956
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,062	※1 11,939
長期貸付金	153	122
繰延税金資産	5,944	5,680
その他	5,619	5,312
貸倒引当金	△342	△324
投資その他の資産合計	22,437	22,729
固定資産合計	88,397	103,016
資産合計	442,162	433,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※2 105,484	※1, ※2 84,426
短期借入金	—	1,650
未払法人税等	8,489	3,572
未払費用	18,175	17,268
前受金	11,531	10,188
製品保証引当金	2,397	2,431
その他	15,468	17,731
流動負債合計	161,545	137,265
固定負債		
繰延税金負債	—	1,329
退職給付引当金	26,576	26,535
役員退職慰労引当金	289	232
その他	740	1,089
固定負債合計	27,605	29,185
負債合計	189,150	166,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	211,059	220,474
自己株式	△326	△327
株主資本合計	254,416	263,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,798	5,094
繰延ヘッジ損益	△278	△1,007
為替換算調整勘定	△5,162	△1,119
その他の包括利益累計額合計	△1,642	2,968
少数株主持分	237	392
純資産合計	253,012	267,189
負債純資産合計	442,162	433,639

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	645,865	575,468
売上原価	※1, ※3 532,894	※1, ※3 470,599
売上総利益	112,971	104,868
販売費及び一般管理費	※2, ※3 87,512	※2, ※3 85,917
営業利益	25,459	18,951
営業外収益		
受取利息	412	488
受取配当金	149	174
貸倒引当金戻入額	205	320
為替差益	258	225
雑収入	602	637
営業外収益合計	1,625	1,844
営業外費用		
支払利息	69	71
固定資産処分損	521	348
雑損失	261	279
営業外費用合計	852	698
経常利益	26,233	20,098
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 532
投資有価証券売却益	104	493
保険差益	※5 4,170	—
受取保険金	※6 1,890	—
会員権売却益	5	—
特別利益合計	6,171	1,025
特別損失		
事業構造改善費用	※7 2,130	※7 3,423
賃貸借契約解約損	—	558
減損損失	※8 1,196	※8 171
投資有価証券評価損	117	4
災害による損失	※9 580	—
環境対策費	※10 67	—
特別損失合計	4,090	4,156
税金等調整前当期純利益	28,314	16,967
法人税、住民税及び事業税	10,080	4,790
法人税等調整額	3,872	△151
法人税等合計	13,952	4,639
少数株主損益調整前当期純利益	14,362	12,328
少数株主利益	98	162
当期純利益	14,265	12,166

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,362	12,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	1,297
繰延ヘッジ損益	△292	△730
為替換算調整勘定	△259	4,072
その他の包括利益合計	※1 △68	※1 4,639
包括利益	14,294	16,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,191	16,776
少数株主に係る包括利益	104	191

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
当期首残高	35,745	35,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
当期首残高	200,920	211,059
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,751
当期純利益	14,265	12,166
当期変動額合計	10,139	9,415
当期末残高	211,059	220,474
自己株式		
当期首残高	△325	△326
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△326	△327
株主資本合計		
当期首残高	244,279	254,416
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,751
当期純利益	14,265	12,166
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10,138	9,413
当期末残高	254,416	263,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,314	3,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	1,297
当期変動額合計	483	1,297
当期末残高	3,798	5,094
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△292	△730
当期変動額合計	△292	△730
当期末残高	△278	△1,007
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,897	△5,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265	4,043
当期変動額合計	△265	4,043
当期末残高	△5,162	△1,119
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,568	△1,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	4,610
当期変動額合計	△74	4,610
当期末残高	△1,642	2,968
少数株主持分		
当期首残高	134	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	154
当期変動額合計	104	154
当期末残高	237	392
純資産合計		
当期首残高	242,845	253,012
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,751
当期純利益	14,265	12,166
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	4,764
当期変動額合計	10,167	14,178
当期末残高	253,012	267,189

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,314	16,967
減価償却費	9,072	7,823
減損損失	1,196	171
のれん償却額	318	428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△769	△913
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	168	△236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	257	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△65
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,082	—
受取利息及び受取配当金	△560	△662
支払利息	69	71
為替差損益 (△は益)	△45	115
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△490
有形及び無形固定資産除却損	443	181
投資有価証券評価損益 (△は益)	117	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△104	△493
会員権売却損益 (△は益)	△5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△796	26,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,543	283
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,401	△27,130
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,723	935
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,791	△1,517
その他	※2 450	※2 261
小計	49,369	22,212
利息及び配当金の受取額	529	658
利息の支払額	△19	△35
法人税等の支払額	△6,427	△11,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,453	10,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△28
定期預金の払戻による収入	5	—
有価証券の売却及び償還による収入	1	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,777	△12,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	959
投資有価証券の取得による支出	△3,260	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	190	1,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △6,277
会員権の取得による支出	—	△11
会員権の売却による収入	13	1
貸付けによる支出	—	△33
貸付金の回収による収入	8	33
その他	※4 △11,465	※4 10,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,203	△4,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△4,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,221
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△2
配当金の支払額	△4,124	△2,752
少数株主への配当金の支払額	—	△24
その他	△12	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,137	△8,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	3,350
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,894	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	107,704	121,598
現金及び現金同等物の期末残高	※1 121,598	※1 123,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 30社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で連結子会社である㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である㈱日立ハイテクトレーディングは、同日付で㈱日立ハイテクソリューションズへと商号を変更しました。

平成25年1月1日付でセイコーインスツル㈱よりエスアイアイ・ナノテクノロジー㈱の全株式を取得し、新たに連結子会社を含めております。なお、エスアイアイ・ナノテクノロジー㈱は、同日付で㈱日立ハイテクサイエンスへと商号を変更しました。また、これに伴い、㈱日立ハイテクサイエンスの子会社である以下3社も、新たに連結子会社を含めております。

㈱エポリードサービス

Hitachi High-Technologies Science America Inc. (IHSII NanoTechnology USA Inc.)

日立儀器(上海)有限公司 (IHSII NanoTechnology (Shanghai) Inc.)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下の通りであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント㈱ 他6社

決算日：12月31日

上記7社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社では、前連結会計年度に平成25年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定しております。当該中期経営計画実現への取り組みとして前連結会計年度より、4つの事業統括本部制を導入し、併せて、経営戦略、営業、研究開発、モノづくり等の機能については、横断的組織を設置し全社最適経営を推進してきました。当該取り組みにより、事業連結統括本部ベースでの設備投資意思決定と経営資源を有効活用した生産が当連結会計年度において実現しております。具体的には複数製造拠点で分散保有していた製造設備を一製造拠点へ集約化することにより、当該設備の生産効率の向上と安定稼働が実現しております。また、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な評価設備の導入により、評価設備の安定稼働が実現しております。

さらに、主要製造拠点の那珂地区において推進中である最適生産体制の構築を目的としたモノづくり改革を中心とする総合整備計画や、東日本大震災を契機とした復興投資計画において更なる生産体制の集約と平準化に取り組んでおります。

以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,566百万円減少し、営業利益は2,111百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,152百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

主として定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

i) 過去勤務債務

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

ii) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。但し、金額の僅少な のれん については、発生年度に全額償却しております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負の のれん は、5年均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成26年3月期の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、平成26年3月期の期首のその他の包括利益累計額合計が18,267百万円減少し、利益剰余金が2,353百万円減少する見込みです。

また、平成26年3月期の連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雇用調整助成金」に表示していた231百万円、「雑収入」に表示していた370百万円は、「雑収入」602百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)(取引保証)	22百万円	25百万円

上記に対応する債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	11百万円	8百万円

※2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,240百万円	1,278百万円
支払手形	36 "	10 "

※3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	851百万円	4,744百万円
負ののれん	75 "	— "
差引	776 "	4,744 "

4 債務の保証は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅融資)	418百万円	327百万円
日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料)	— "	11 "
合計	418 "	337 "

5 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	15百万円	125百万円
受取手形裏書譲渡高	61 "	51 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	603百万円	1,724百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	20,981百万円	21,725百万円
従業員賞与	6,892 〃	6,697 〃
退職給付費用	4,391 〃	4,810 〃
研究開発費	20,563 〃	19,140 〃

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	23,556百万円	21,794百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工場用地の一部売却益	3百万円	福利施設の売却益
		532百万円

- ※5 保険差益

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災等に係るものであります。

- ※6 受取保険金

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災等に係る利益保険であります。

※7 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳： 割増退職金等	1,650 百万円
事業拠点統合に伴う減損損失(注)	436 "
事業拠点統合に伴う移転費用等	43 "
合計	2,130 "

(注)減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
旧湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・土地・ ソフトウェア	430
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品	7
合計			436

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業構造改善費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳： 割増退職金等	3,009 百万円
処分確定に伴う減損損失(注)	264 "
事業拠点統合に伴う移転費用等	151 "
合計	3,423 "

(注)減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	機械及び装置・車両運搬具・ 工具、器具及び備品	264
合計			264

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を特別損失に計上しております。

※8 減損損失

当社及び連結子会社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (東京都港区)	処分確定資産	建物・構築物・工具、器具及び備品・土地	975
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	外観検査装置製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品	48
	電子顕微鏡等の解析装置製造設備	工具、器具及び備品	31
	バイオ関連機器製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウェア	42
	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	31
笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	69
合計			1,196

外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、外観検査装置製造設備については帳簿価額全額を、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.0%を使用しております。処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	60
当社旧湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	遊休資産	建物・土地	103
その他	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	8
合計			171

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

※9 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

滅失損失	たな卸資産	63百万円
	固定資産	96 //
	計	159 //
点検・撤去費用等		500 //
原状回復費用		253 //
災害による損失(総額)		912 //
未収受取保険金		△332 //
災害による損失(純額)		580 //

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

※10 環境対策費

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	419百万円	2,499百万円
組替調整額	△102 "	△481 "
税効果調整前	317 "	2,018 "
税効果額	166 "	△721 "
その他有価証券評価差額金	483 "	1,297 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	457百万円	△1,228百万円
組替調整額	△934 "	63 "
税効果調整前	△477 "	△1,165 "
税効果額	184 "	435 "
繰延ヘッジ損益	△292 "	△730 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△259百万円	4,072百万円
その他の包括利益合計	△68 "	4,639 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,127	565	71	199,621

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 565株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 71株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月23日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月 3 日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	2,751	20.00	平成23年 9 月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 4 日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,738,730	—	—	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,621	1,006	44	200,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,006株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 44株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月24日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 4 日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,375	10.00	平成24年 9 月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,375	10.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 3 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	23,293百万円	21,088百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	— "	△28 "
関係会社預け金	98,831 "	97,041 "
預入れ期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	△19,000 "	△8,000 "
流動資産のその他に含まれる預け金	18,474 "	13,384 "
現金及び現金同等物	121,598 "	123,485 "

- ※2 その他の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業構造改善費用に含まれる減損損失	436百万円	264百万円
その他	13 "	△2 "
合計	450 "	261 "

- ※3 当連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱日立ハイテクサイエンス及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下の通りであります。

流動資産	8,425百万円
固定資産	6,874 "
流動負債	△9,174 "
固定負債	△1,885 "
のれん	4,396 "
株式の取得価額	8,636 "
現金及び現金同等物	△2,358 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	6,277 "

なお、前連結会計年度において、該当事項はありません。

- ※4 その他の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の預入による支出	△34,000百万円	△26,100百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 流動資産のその他に含まれる預け金の 預入による支出	△1,947 "	— "
預入れ期間が3ヶ月を超える 関係会社預け金の払戻による収入	22,500 "	37,100 "
預入れ期間が3ヶ月を超える 流動資産のその他に含まれる預け金の 払戻による収入	1,982 "	— "
その他	— "	△114 "
合計	△11,465 "	10,886 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	445	378
1年超	543	1,733
合計	988	2,111

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、元本・収益が安全確実であることを第一義とし、適正な流動性を確保して行っております。また、資金調達については、適正な流動性を確保しつつ、必要最小限に抑えることを方針としております。デリバティブ取引は、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的の債券及び事業推進目的で保有する株式や出資金であり、信用リスク、市場リスク、流動性リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

当社グループでは、外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。為替予約取引には、信用リスクと市場リスクがあります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ３ 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 受取手形及び売掛金、支払手形、買掛金に係るリスク（取引先の契約不履行等）の管理

当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時、継続的に把握しております。

② 有価証券及び投資有価証券に係るリスクの管理

当社グループでは、資金運用目的の債券について残存期間や格付にガイドラインを設け、定期的に時価や格付けを確認してリスク管理を行っております。事業推進目的で保有する株式・出資金等については、定期的に時価や発行体の財政状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、月次で資金計画を作成することにより管理しております。

④ デリバティブ取引に係るリスクの管理

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関と取引を行っております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、関係役員の承認した社内規定に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、財務管掌役員に報告しております。

当社子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部が報告を受け、「リスク管理方針」等、社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に当社子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

上場株式の時価は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。当社グループが行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,293	23,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	130,038		
貸倒引当金(※1)	△1,451		
差引	128,587	128,587	△0
(3) 関係会社預け金	98,831	98,831	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,559	11,559	—
資産計	262,270	262,270	△0
支払手形及び買掛金	105,484	105,484	—
負債計	105,484	105,484	—
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(276)	(276)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(440)	(440)	—
デリバティブ取引計	(715)	(715)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,088	21,088	—
(2) 受取手形及び売掛金	110,722		
貸倒引当金(※1)	△602		
差引	110,121	110,121	△0
(3) 関係会社預け金	97,041	97,041	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,851	11,851	—
資産計	240,101	240,101	△0
支払手形及び買掛金	84,426	84,426	△0
負債計	84,426	84,426	△0
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(976)	(976)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,600)	(1,600)	—
デリバティブ取引計	(2,576)	(2,576)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを織り込んだ債権額を、満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 関係会社預け金

関係会社預け金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格を合理的な時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「有価証券関係」に記載しております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	78	173
非上場外国債券	0	0
投資事業組合出資金	4	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,292	—	—	—
受取手形及び売掛金	129,985	53	—	—
関係会社預け金	98,831	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	500	3,000	—	—
その他	78	4	—	—
合計	252,686	3,057	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,087	—	—	—
受取手形及び売掛金	110,534	188	—	—
関係会社預け金	97,041	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	3,000	—	—
その他	85	—	—	—
合計	228,747	3,188	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,982	1,077	5,905
債券			
社債	501	500	1
その他	—	—	—
小計	7,483	1,577	5,906
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	3,998	4,016	△18
その他	78	78	—
小計	4,076	4,094	△18
合計	11,559	5,671	5,888

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,707	852	7,855
債券			
社債	3,059	3,009	50
その他	—	—	—
小計	11,766	3,862	7,904
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
社債	—	—	—
その他	85	85	—
小計	85	85	—
合計	11,851	3,947	7,904

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	190	104	—
その他	1	—	—
合計	191	104	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	705	483	—
その他	15	10	—
合計	720	493	—

- (注) 1 「2 売却したその他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式も含まれております。
- 2 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券については2百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、114百万円減損処理を行っております。
- 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券については2百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、2百万円減損処理を行っております。
- なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが可能な有価証券は、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該会社の実質価額が取得原価の50%以上下落した場合、又は50%未満でも回復可能性がない場合に相応の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	12,171	—	△258	△258
ユーロ	1,189	—	△19	△19
その他	2,326	—	91	91
買建				
米ドル	2,726	—	1	1
ユーロ	134	—	5	5
その他	2,185	—	△96	△96
合計	20,730	—	△276	△276

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	10,795	—	△816	△816
ユーロ	736	—	△76	△76
その他	1,762	—	26	26
買建				
米ドル	2,193	—	16	16
ユーロ	154	—	△1	△1
その他	1,487	—	△124	△124
合計	17,126	—	△976	△976

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	20,250	1,792	△512	△512
ユーロ	258	—	△4	△4
その他	2,889	—	130	130
買建				
米ドル	2,289	—	17	17
ユーロ	717	51	29	29
その他	1,906	—	△99	△99
合計	28,310	1,843	△440	△440

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	18,588	333	△1,629	△1,629
ユーロ	125	—	△8	△8
その他	747	—	23	23
買建				
米ドル	1,563	—	34	34
ユーロ	39	—	1	1
その他	483	—	△21	△21
合計	21,545	333	△1,600	△1,600

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

当社及び国内連結子会社8社は、社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社5社においても、退職一時金制度があります。

確定給付企業年金

当社及び国内連結子会社8社は、日立ハイテクノロジーズ企業年金基金に加入しております。また、海外連結子会社1社において、確定給付型企业年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△115,358	△124,816
② 年金資産	63,189	71,472
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△52,169	△53,344
④ 未認識数理計算上の差異	30,939	31,288
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,425	△2,916
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△24,655	△24,973
⑦ 前払年金費用	1,921	1,562
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△26,576	△26,535

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	4,084	4,362
② 利息費用	2,653	2,453
③ 期待運用収益	△1,691	△1,714
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3,314	3,769
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△506	△504
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	7,853	8,366
⑦ その他	167	243
計	8,021	8,610

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を前連結会計年度に2,064百万円、当連結会計年度に3,471百万円それぞれ計上しております。

2 「⑦ その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.9～2.1%	1.4～1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
10～17年	10～17年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
7～18年	9～18年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	359百万円	168百万円
未払賞与	3,197 "	3,048 "
未払事業税否認額	598 "	121 "
売上原価未払計上否認額	375 "	300 "
たな卸資産未実現損益	1,329 "	1,466 "
たな卸資産評価減	1,837 "	2,201 "
製品保証引当金否認額	682 "	718 "
繰越欠損金	82 "	430 "
その他	1,532 "	1,920 "
繰延税金資産小計	9,990 "	10,372 "
評価性引当金	△903 "	△712 "
繰延税金資産合計	9,087 "	9,660 "
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	△161 "	△194 "
未収還付事業税	— "	△13 "
繰延税金負債合計	△161 "	△207 "
繰延税金資産の純額	8,927 "	9,453 "

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	51百万円	48百万円
退職給付引当金	8,796 "	8,383 "
会員権評価損否認額	280 "	273 "
投資関係評価損否認額	415 "	403 "
減価償却超過額	830 "	725 "
減損損失	1,388 "	1,105 "
繰越欠損金	3,468 "	4,284 "
企業結合に伴う評価差額	— "	478 "
その他	523 "	1,120 "
繰延税金資産小計	15,749 "	16,819 "
評価性引当金	△6,837 "	△7,471 "
繰延税金資産合計	8,912 "	9,348 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,089 "	△2,810 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△747 "	△747 "
企業結合に伴う評価差額	— "	△1,121 "
その他	△132 "	△319 "
繰延税金負債合計	△2,968 "	△4,997 "
繰延税金資産の純額	5,944 "	4,351 "

(繰延税金資産の純額)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,927百万円	9,453百万円
固定資産－繰延税金資産	5,944 "	5,680 "
固定負債－繰延税金負債	— "	1,329 "

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	2.5 "
税額控除	△4.3 "	△2.9 "
評価性引当金	8.7 "	0.9 "
在外子会社税率差異	△3.3 "	△3.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0 "	— "
連結納税制度導入による期末繰延税金資産の増額修正	— "	△5.5 "
その他	0.8 "	△2.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3 "	27.3 "

(追加情報)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、みなし承認を受けております。

これにより、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：エスアイアイ・ナノテクノロジー㈱

事業の内容：分析・計測・観察装置の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループの基盤事業の一つである科学機器事業のポートフォリオを抜本的に強化することにより、科学機器分野における総合メーカーとして安定的収益基盤を確立すること、また、当社が持つ電子線・光学分析技術に、エスアイアイ・ナノテクノロジー㈱の持つX線、熱分析、イオン光学、物理計測のコア技術を加えることで、環境・新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野での顧客ニーズに対応した、分析・検査ソリューションを拡充するためであります。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱日立ハイテクサイエンス

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	8,488百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	148 〃
取得原価		8,636 〃

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,396百万円

(2) 発生原因

科学・医用システム事業の製造・販売・サービスにおいて期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,425	百万円	
固定資産	6,874	〃	
資産合計	15,299	〃	
流動負債	9,174	〃	(うち、短期借入金 5,650百万円、1年以内に返済予定の長期借入金 516百万円)
固定負債	1,885	〃	(うち、長期借入金 705百万円)
負債合計	11,059	〃	

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 : ㈱日立ハイテクトレーディング

事業の内容 : 工業計測、制御用計装、工場自動化システム及びコンピュータ応用総合自動化システムの企画設計、エンジニアリング並びにソフトウェアの開発及び販売 他

被結合企業

名称 : ㈱日立ハイテクソリューションズ

事業の内容 : 電子計算機、情報処理機器、分析計測機器に係るソフトウェアの開発及び販売 他

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱日立ハイテクトレーディングを存続会社、㈱日立ハイテクソリューションズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱日立ハイテクソリューションズ(存続会社である㈱日立ハイテクトレーディングは、㈱日立ハイテクソリューションズへと商号を変更しました。)

(5) その他取引の概要に関する事項

㈱日立ハイテクトレーディングの持つハード(計装事業・装置事業)と㈱日立ハイテクソリューションズのソフト開発力を融合した、新たなソリューションビジネスの創生を目的としております。

なお、本合併は、当社の100%子会社間で行われるため、本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付は行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、
チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他
ファインテックシステム

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の
製造・販売及び据付・保守サービス 他

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析装置、電子顕微鏡、
バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業・ITシステム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、
発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売、
計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、
シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、
石油製品の販売 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。ただし、事業構造改善費用及び減損損失につきましては、社内管理上では営業外費用として認識しているため、セグメント利益の算定に含まれております。

全社固定資産につきましては、セグメントに配分していないため、セグメント資産の算定に含まれておりませんが、これに係る減価償却費は、セグメントに配分する全社費用の一部を構成しているため、セグメント利益の算定に含まれております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、電子デバイスシステムで1,036百万円、科学・医用システムで740百万円、産業・ITシステムで89百万円、先端産業部材で106百万円それぞれ増加し、同年度のセグメント損失は、ファインテックシステムで137百万円、その他で45百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務 諸表 計上額
	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	102,106	22,963	145,994	114,741	259,194	644,997	867	645,865	—	645,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	16	1,061	6,946	2,021	10,325	3,810	14,135	△14,135	—
計	102,386	22,979	147,055	121,687	261,216	655,323	4,678	660,000	△14,135	645,865
セグメント利益 又は損失(△)	9,001	△8,258	21,123	1,089	811	23,766	△1,140	22,626	3,607	26,233
セグメント資産	63,679	14,791	62,997	33,422	71,710	246,599	1,611	248,210	193,952	442,162
セグメント負債	23,784	3,263	25,611	25,881	48,986	127,525	774	128,299	60,851	189,150
その他の項目(注2)										
減価償却費	3,133	1,267	2,917	993	640	8,949	123	9,072	—	9,072
のれんの償却額	229	—	—	—	—	229	—	229	89	318
受取利息(注3)	—	—	345	—	—	345	—	345	67	412
支払利息(注3)	679	138	—	115	282	1,214	4	1,217	△1,148	69
減損損失	127	—	93	—	—	221	—	221	975	1,196
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,772	669	6,408	376	393	11,618	207	11,825	1,844	13,670

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

- 2 のれんの償却額、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。
- 3 受取利息及び支払利息は、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。なお、当該金額には社内借入金に対する利子が含まれております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社に係る金額並びに社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務 諸表 計上額
	電子 デバイス システム	ファイ ンテック システム	科学・医 用シ ステム	産業・I Tシ ステム	先端産 業部 材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	103,886	14,313	132,046	90,280	234,268	574,793	675	575,468	—	575,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	7	872	3,844	2,176	6,932	3,510	10,441	△10,441	—
計	103,919	14,320	132,919	94,124	236,443	581,724	4,185	585,909	△10,441	575,468
セグメント利益 又は損失(△)	12,175	△9,458	13,877	1,088	423	18,105	△2,442	15,663	4,435	20,098
セグメント資産	59,003	17,897	72,392	27,856	64,761	241,910	1,293	243,203	190,436	433,639
セグメント負債	16,895	6,091	22,195	17,317	43,123	105,622	322	105,943	60,506	166,450
その他の項目(注2)										
減価償却費	2,571	849	2,792	881	632	7,725	98	7,823	—	7,823
のれんの償却額	229	—	110	—	—	339	—	339	89	428
受取利息(注3)	—	—	241	—	—	241	—	241	247	488
支払利息(注3)	477	153	—	86	233	949	5	954	△883	71
減損損失	60	103	7	—	—	171	—	171	—	171
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,843	482	15,480	849	376	19,031	202	19,233	1,416	20,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

2 のれんの償却額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

3 受取利息及び支払利息は、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。なお、当該金額には社内借入金に対する利子が含まれております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社に係る金額並びに社内借入金に対する利子の戻入額であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	655,323	581,724
「その他」の区分の売上高	4,678	4,185
セグメント間取引消去	△ 14,135	△10,441
連結財務諸表の売上高	645,865	575,468

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,766	18,105
「その他」の区分の損失	△1,140	△2,442
セグメント間取引消去	△11	20
配分していない全社ののれんの償却額	△89	△89
社内借入金に対する利子の戻入額	810	664
配分した事業構造改善費用の戻入額	2,130	3,423
配分した減損損失の戻入額	221	171
その他の調整額(注)	546	246
連結財務諸表の経常利益	26,233	20,098

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	246,599	241,910
「その他」の区分の資産	1,611	1,293
セグメント間債権消去	△2,262	△1,564
その他の調整額(注)	196,213	192,000
連結財務諸表の資産合計	442,162	433,639

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	127,525	105,622
「その他」の区分の負債	774	322
セグメント間債務消去	△2,182	△1,501
その他の調整額(注)	63,033	62,007
連結財務諸表の負債合計	189,150	166,450

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社負債であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国大陸	アジア	その他	合計
273,994	83,040	89,049	93,618	91,306	14,858	645,865

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国大陸	アジア	その他	合計
252,387	62,953	68,621	78,973	98,664	13,870	575,468

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・I T システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期末残高	687	—	—	—	—	—	89	776

(注) 1 全社・消去に含めたのれんは、Hitachi High Technologies America, Inc. が平成20年3月31日に、
(株)日立製作所の子会社であるHitachi America, Ltd. が所有していたHitachi High Technologies
America, Inc. の株式の全てを取得した際に発生したものであります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略して
おります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	電子 デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・I T システム	先端産業 部材	その他	全社・消去	合計
当期末残高	458	—	4,286	—	—	—	—	4,744

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略して
おります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	427,776	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.8 間接 —	各種情報機器、電力関連部品等の販売 役員の兼任	各種情報機器、電力関連部品等の販売	23,331	売掛金	6,707
									前受金	531
							資金の預入	18,223	関係会社預け金	98,831
							利息の受取	274	未収入金	17

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	458,791	電気機械器具の製造及び販売	直接 51.8 間接 —	各種情報機器、電力関連部品等の販売 役員の兼任	各種情報機器、電力関連部品等の販売	22,913	売掛金	4,846
									前受金	146
							預入資金の払戻し	1,790	関係会社預け金	97,041
							利息の受取	316	未収入金	16

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 各種機器・部品等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の預入は、当社と㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,000	グループ会社へのファイナンスサービス	—	資金の預入	資金の預入	6,826	流動資産の その他	13,561
							利息の受取	20		

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,000	グループ会社へのファイナンスサービス	—	資金の預入	預入資金の払戻し	8,389	流動資産の その他	5,173
							利息の受取	24		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入は、Hitachi High Technologies America, Inc.とHitachi America Capital, Ltd.の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

(注) 連結会計年度末現在(平成25年 3 月31日)上場している取引所であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,837.84円	1,939.81円
1株当たり当期純利益金額	103.71円	88.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,265	12,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,265	12,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,539	137,539

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	253,012	267,189
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	237	392
(うち少数株主持分)	(237)	(392)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	252,774	266,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	137,539	137,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,650	0.5	—

(注) 「平均利率」については、短期借入金の期末残高に対する利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	152,298	310,717	430,721	575,468
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,762	16,349	16,693	16,967
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,177	11,109	11,400	12,166
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.91	80.77	82.88	88.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	44.91	35.85	2.11	5.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,727	1,947
受取手形	※3 6,958	※3 4,584
売掛金	※1 97,626	※1 77,094
有価証券	501	—
商品及び製品	17,504	15,836
仕掛品	27,290	28,915
原材料	2,575	2,590
前渡金	1,887	2,173
前払費用	19	22
繰延税金資産	4,434	4,069
短期貸付金	※1 12,620	※1 17,022
未収入金	※1 8,032	※1 6,981
関係会社預け金	98,831	97,041
その他	243	334
貸倒引当金	△8,886	△9,038
流動資産合計	279,362	249,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,928	42,403
減価償却累計額	△20,848	△21,612
建物（純額）	21,080	20,791
構築物	2,289	2,260
減価償却累計額	△1,677	△1,667
構築物（純額）	612	592
機械及び装置	29,344	29,110
減価償却累計額	△24,300	△24,030
機械及び装置（純額）	5,044	5,080
車両運搬具	121	119
減価償却累計額	△102	△99
車両運搬具（純額）	19	20
工具、器具及び備品	21,937	22,952
減価償却累計額	△17,771	△17,730
工具、器具及び備品（純額）	4,166	5,222
土地	18,612	18,156
建設仮勘定	163	849
有形固定資産合計	49,696	50,711
無形固定資産		
特許権	5	4
ソフトウェア	4,068	4,175
施設利用権	33	31
その他	36	28
無形固定資産合計	4,142	4,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,984	11,886
関係会社株式	7,041	15,677
出資金	5	0
関係会社出資金	1,534	1,558
従業員に対する長期貸付金	141	108
固定化営業債権	※2 137	※2 131
長期前払費用	1,691	549
繰延税金資産	3,071	2,572
敷金及び保証金	1,247	1,200
その他	846	808
貸倒引当金	△327	△314
投資その他の資産合計	26,371	34,175
固定資産合計	80,209	89,124
資産合計	359,570	338,693
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 422	※3 72
買掛金	※1 84,421	※1 63,448
未払金	8,330	8,780
未払費用	※1 10,605	※1 9,035
未払法人税等	4,531	136
前受金	5,446	5,006
預り金	※1 23,796	※1 23,704
1年内返還予定の預り保証金	2,885	2,686
製品保証引当金	33	12
その他	790	2,527
流動負債合計	141,258	115,404
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	51	51
退職給付引当金	16,231	15,470
資産除去債務	362	370
その他	121	118
固定負債合計	16,766	16,010
負債合計	158,023	131,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金	35,723	35,723
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	157	157
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,349	1,349
別途積立金	142,095	145,895
繰越利益剰余金	9,362	10,707
利益剰余金合計	154,348	159,493
自己株式	△326	△327
株主資本合計	197,705	202,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,780	5,082
繰延ヘッジ損益	△301	△990
土地再評価差額金	※4 363	※4 339
評価・換算差額等合計	3,841	4,431
純資産合計	201,547	207,279
負債純資産合計	359,570	338,693

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	281,883	221,231
製品売上高	194,527	175,121
売上高合計	※1 476,410	※1 396,352
売上原価		
商品期首たな卸高	9,012	9,158
製品期首たな卸高	3,766	8,346
当期商品仕入高	270,261	209,747
当期製品製造原価	138,217	118,359
合計	421,256	345,611
商品期末たな卸高	9,158	7,534
製品期末たな卸高	8,346	8,302
売上原価合計	※1, ※2, ※3, ※4 403,751	※1, ※2, ※3, ※4 329,775
売上総利益	72,659	66,577
販売費及び一般管理費	※4, ※5 60,576	※4, ※5 58,205
営業利益	12,083	8,372
営業外収益		
受取利息	347	393
有価証券利息	30	59
受取配当金	※1 3,188	※1 3,437
貸倒引当金戻入額	691	293
為替差益	159	464
雑収入	429	427
営業外収益合計	4,844	5,073
営業外費用		
支払利息	※1 118	※1 112
固定資産処分損	415	269
関係会社貸倒引当金繰入額	2,180	512
雑損失	183	141
営業外費用合計	2,897	1,033
経常利益	14,030	12,412
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 532
投資有価証券売却益	104	479
保険差益	4,129	—
受取保険金	1,764	—
特別利益合計	5,997	1,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
事業構造改善費用	※7 3,043	※7 2,817
賃貸借契約解約損	—	558
減損損失	※8 1,196	※8 221
固定資産売却損	※9 1	—
投資有価証券評価損	28	—
災害による損失	※10 534	—
環境対策費	※11 67	—
特別損失合計	4,868	3,596
税引前当期純利益	15,159	9,827
法人税、住民税及び事業税	4,171	1,392
法人税等調整額	3,139	562
法人税等合計	7,310	1,954
当期純利益	7,849	7,873

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	97,378	66.5	82,622	64.5
II 労務費		27,344	18.7	26,652	20.8
III 経費		21,712	14.8	18,782	14.7
当期総製造費用		146,434	100.0	128,057	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	28,828	100.0	27,290	100.0
他勘定受入高		598		676	
合計	※ 3	175,860		156,023	
他勘定振替高		10,353		8,748	
期末仕掛品たな卸高		27,290		28,915	
当期製品製造原価		138,217		118,359	

(注) ※ 1 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	5,025	5,565
減価償却費	3,817	3,209
荷造運賃	2,848	2,353
研究開発費	2,144	1,825

※ 2 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
製品	295	448

※ 3 内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
研究開発費	4,535	4,425
有形固定資産	2,836	1,120
その他	2,982	3,204
計	10,353	8,748

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は期末において、製品、半製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。但し、原価差額が僅少の場合には、全額売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,938	7,938
当期末残高	7,938	7,938
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,723	35,723
当期末残高	35,723	35,723
その他資本剰余金		
当期首残高	21	21
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
当期首残高	35,745	35,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	35,745	35,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,385	1,385
当期末残高	1,385	1,385
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	142	157
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	15	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	15	△0
当期末残高	157	157
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	1,349
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,349	—
当期変動額合計	1,349	—
当期末残高	1,349	1,349
別途積立金		
当期首残高	136,095	142,095
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	3,800
当期変動額合計	6,000	3,800
当期末残高	142,095	145,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,861	9,362
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,751
固定資産圧縮積立金の積立	△15	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△1,349	—
土地再評価差額金の取崩	1,142	23
別途積立金の積立	△6,000	△3,800
当期純利益	7,849	7,873
当期変動額合計	△2,500	1,345
当期末残高	9,362	10,707
利益剰余金合計		
当期首残高	149,483	154,348
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,126	△2,751
土地再評価差額金の取崩	1,142	23
当期純利益	7,849	7,873
当期変動額合計	4,865	5,145
当期末残高	154,348	159,493
自己株式		
当期首残高	△325	△326
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△326	△327
株主資本合計		
当期首残高	192,841	197,705
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,751
土地再評価差額金の取崩	1,142	23
当期純利益	7,849	7,873
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,864	5,143
当期末残高	197,705	202,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,296	3,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	1,302
当期変動額合計	484	1,302
当期末残高	3,780	5,082
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	△301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△295	△690
当期変動額合計	△295	△690
当期末残高	△301	△990
土地再評価差額金		
当期首残高	1,384	363
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,142	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	—
当期変動額合計	△1,022	△23
当期末残高	363	339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,674	3,841
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△1,142	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	612
当期変動額合計	△833	589
当期末残高	3,841	4,431
純資産合計		
当期首残高	197,516	201,547
当期変動額		
剰余金の配当	△4,126	△2,751
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益	7,849	7,873
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	612
当期変動額合計	4,031	5,732
当期末残高	201,547	207,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、前事業年度に平成25年度を最終年度とする「日立ハイテク中期経営計画2013」を策定しております。当該中期経営計画実現への取り組みとして前事業年度より、4つの事業統括本部制を導入し、併せて、経営戦略、営業、研究開発、モノづくり等の機能については、横断的組織を設置し全社最適経営を推進してきました。当該取り組みにより、事業統括本部ベースでの設備投資意思決定と経営資源を有効活用した生産が当事業年度において実現しております。具体的には複数製造拠点で分散保有していた製造設備を一製造拠点へ集約化することにより、当該設備の生産効率の向上と安定稼働が実現しております。また、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な評価設備の導入により、評価設備の安定稼働が実現しております。

さらに、主要製造拠点の那珂地区において推進中である最適生産体制の構築を目的としたモノづくり改革を中心とする総合整備計画や、東日本大震災を契機とした復興投資計画において更なる生産体制の集約と平準化に取り組んでおります。

以上を背景に有形固定資産の稼働状況を見直した結果、今後は設備の安定的な稼働ならびに投資効果や収益に対する長期安定的な貢献が見込まれることから、当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映すると判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は2,009百万円減少し、営業利益は1,620百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,661百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 過去勤務債務

発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～17年)による定額法により費用処理しております。

② 数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

(資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	39,790百万円	28,966百万円
短期貸付金	12,620 "	17,022 "
未収入金	5,714 "	3,665 "

(負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	13,628百万円	9,994百万円
未払費用	2,460 "	1,987 "
預り金	23,430 "	23,299 "

※2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

※3 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当該金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	946百万円	936百万円
支払手形	15 "	5 "

※4 土地再評価差額金

平成18年4月1日に吸収合併した子会社が保有していた事業用土地は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める国土利用計画法施行令(昭和49年12月20日公布政令第387号)の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

5 債務の保証は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
・ 買入債務保証		
(株)日立ハイテクマテリアルズ	1,033百万円	982百万円
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	476 "	55 "
・ 住宅融資保証		
(株)日立ハイテクノロジーズ 従業員	279 "	216 "
・ 事務所賃借料保証		
日立儀器(蘇州)有限公司	40 "	11 "
合計	1,829 "	1,265 "

6 手形割引高は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
輸出手形割引高	15百万円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	214,956百万円	153,914百万円
当期仕入高	91,013 "	78,557 "
受取配当金	3,041 "	3,264 "
支払利息	52 "	56 "

※2 商品期末たな卸高及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の金額は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	524百万円	1,655百万円

※3 商品の販売に関する売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んでおります。

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	21,554百万円	19,650百万円

※5 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。

主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	9,226百万円	9,577百万円
従業員賞与	3,433 "	3,472 "
退職給付費用	3,303 "	3,659 "
減価償却費	2,454 "	2,014 "
業務委託費	6,052 "	5,641 "
研究開発費	19,409 "	17,824 "

※6 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—		福利施設の売却益 532百万円

※7 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業構造改善費用は、当社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：事業拠点統合に伴う減損損失(注)	2,403	百万円
割増退職金等	639	〃
合計	3,043	〃

(注)減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
旧湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品・土地・ ソフトウェア	2,396
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	建物・機械及び装置・ 工具、器具及び備品	7
合計			2,403

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業構造改善費用は、当社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳：割増退職金等	2,428	百万円
処分確定に伴う減損損失(注)	264	〃
事業拠点統合に伴う移転費用等	126	〃
合計	2,817	〃

(注)減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	処分確定資産	機械及び装置・車両運搬具・工 具、器具及び備品	264
合計			264

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を特別損失に計上しております。

※8 減損損失

当社は、減損の兆候を判定するに当たり、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社 (東京都港区)	処分確定資産	建物・構築物・工具、器具及び備品・土地	975
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	外観検査装置製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品	48
	電子顕微鏡等の解析装置製造設備	工具、器具及び備品	31
	バイオ関連機器製造設備	機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウェア	42
	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	31
笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	69
合計			1,196

外観検査装置製造設備、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については、市況の著しい悪化による収益性の低下により、帳簿価額を使用価値により測定した回収可能価額まで減額しております。当該資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、外観検査装置製造設備については帳簿価額全額を、電子顕微鏡等の解析装置製造設備及びバイオ関連機器製造設備については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、該当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値算出に用いた割引率は7.0%を使用しております。処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	処分確定資産	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品	1
笠戸地区 (山口県下松市)	処分確定資産	機械及び装置	60
旧湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	遊休資産	建物・土地	160
合計			221

処分確定資産については、処分の決定を行ったことで従来の用途から外れ、投資額の回収が見込めなくなったため、正味売却価額と帳簿価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産については、正味売却価額による測定として不動産鑑定士から入手した鑑定評価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

※9 固定資産売却損の内容は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工場用地の一部売却損	1百万円	—

※10 災害による損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

滅失損失	たな卸資産	32百万円
	固定資産	89 〃
	計	122 〃
点検・撤去費用等		468 〃
原状回復費用		189 〃
災害による損失(総額)		779 〃
未収受取保険金		△245 〃
災害による損失(純額)		534 〃

なお、点検・撤去費用等、原状回復費用には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

※11 環境対策費

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社那珂地区の建屋建設に伴う汚染土壌の処分費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	199,127	565	71	199,621

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 565株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 71株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	199,621	1,006	44	200,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,006株

減少数の内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 44株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の
貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	6,943	15,579
関連会社株式	98	98
計	7,041	15,677

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,149百万円	3,179百万円
未払賞与	1,731 "	1,598 "
未払事業税否認額	440 "	— "
売上原価未払計上否認額	292 "	170 "
たな卸資産評価減	944 "	1,172 "
繰延ヘッジ損益	184 "	606 "
その他	819 "	536 "
繰延税金資産小計	7,559 "	7,261 "
評価性引当金	△3,125 "	△3,179 "
繰延税金資産合計	4,434 "	4,082 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	— "	△13 "
繰延税金負債合計	— "	△13 "
繰延税金資産の純額	4,434 "	4,069 "

(固定の部)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	49百万円	47百万円
退職給付引当金	5,264 "	5,380 "
会員権評価損否認額	227 "	224 "
投資関係評価損否認額	1,477 "	1,464 "
減価償却超過額	536 "	547 "
資産除去債務	130 "	132 "
減損損失	1,388 "	1,105 "
繰延ヘッジ損益	1 "	1 "
その他	375 "	371 "
繰延税金資産小計	9,447 "	9,271 "
評価性引当金	△3,424 "	△3,025 "
繰延税金資産合計	6,023 "	6,246 "
繰延税金負債		
資産除去債務	△36 "	△35 "
その他有価証券評価差額金	△2,079 "	△2,803 "
固定資産圧縮積立金	△88 "	△87 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	△747 "	△747 "
その他	△2 "	△2 "
繰延税金負債合計	△2,952 "	△3,674 "
繰延税金資産の純額	3,071 "	2,572 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5〃	2.1〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1〃	△12.5〃
住民税均等割等	0.3〃	0.5〃
税額控除	△9.5〃	△4.9〃
評価性引当金	13.5〃	△3.5〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1〃	—〃
その他	3.6〃	0.2〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2〃	19.9〃

(追加情報)

当社は、平成26年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、みなし承認を受けております。

これにより、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,465.38円	1,507.07円
1株当たり当期純利益金額	57.06円	57.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,849	7,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,849	7,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,539	137,539

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	201,547	207,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	201,547	207,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	137,539	137,538

(重要な後発事象)

当事業年度(平成25年3月31日)

重要な事業の譲渡

当社は、平成25年2月25日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付でファインテックシステム事業統括本部の全事業を連結子会社である㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスに譲渡しました。なお、同日付で㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスは、商号を㈱日立ハイテクファインシステムズに変更しました。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

㈱日立ハイテクエンジニアリングサービス

(2) 分離した事業の内容

F P D 関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務

(3) 事業分離を行った主な理由

自社製品部門の一つであるファインテックシステム事業統括本部では、成長分野である次世代エレクトロニクスに加え、環境・新エネルギー、社会イノベーション分野への展開も図り、独自の事業創造力を生かした生産ソリューション型ビジネスの開発を推進しています。今回、成長戦略の早期実現を目的に、㈱日立ハイテクエンジニアリングサービスへの全事業譲渡と組織再編を行い、新たに㈱日立ハイテクファインシステムズとしてスタートすることと致しました。

(4) 事業分離日

平成25年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益

移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,461	百万円
固定資産	2,177	〃
資産合計	11,638	〃
流動負債	8,018	〃
固定負債	—	〃
負債合計	8,018	〃

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファインテックシステム

- 4 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
- | | |
|-----|------------|
| 売上高 | 11,324 百万円 |
|-----|------------|
- 5 その他
- 報告セグメントに対する影響はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日立キャピタル(株)	2, 325, 604	4, 735
		(株)堀場製作所	515, 483	1, 484
		(株)小松製作所	401, 966	904
		信越化学工業(株)	139, 144	870
		アイカ工業(株)	185, 000	322
		(株)エンプラス	32, 890	148
		山陽特殊製鋼(株)	211, 971	70
		野村ホールディングス(株)	99, 492	57
		昭和電工(株)	200, 000	28
		日野自動車(株)	16, 537	17
		その他 9 銘柄	127, 553	192
計			4, 255, 640	8, 827

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー 第2回円貨社債(劣後特約付)	2,000	2,046
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第4回円貨社債	1,000	1,013
		計	3,000	3,059

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期 償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	41,928	1,308	832 (102)	42,403	21,612	1,461	20,791
構築物	2,289	48	77 (0)	2,260	1,667	67	592
機械及び装置	29,344	1,949	2,183 (314)	29,110	24,030	1,447	5,080
車両運搬具	121	7	8 (0)	119	99	5	20
工具、器具及び備 品	21,937	2,243	1,228 (10)	22,952	17,730	1,103	5,222
土地	18,612	3	459 (59)	18,156	—	—	18,156
建設仮勘定	163	4,301	3,615 (—)	849	—	—	849
有形固定資産計	114,393	9,858	8,401 (485)	115,849	65,139	4,084	50,711
無形固定資産							
のれん	3,000	—	1,184 (—)	1,816	1,816	—	—
特許権	281	2	3 (—)	279	276	3	4
ソフトウェア	13,063	2,522	1,398 (—)	14,187	10,012	1,438	4,175
施設利用権	49	—	7 (—)	42	11	0	31
その他	483	—	— (—)	483	454	8	28
無形固定資産計	16,875	2,524	2,591 (—)	16,808	12,569	1,449	4,238
長期前払費用	2,143	27	1,312 (—)	857	308	20	549

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額を記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	9,213	775	74	562	9,352
製品保証引当金	33	12	—	33	12

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。
2 製品保証引当金の当期減少額のその他は、アフターサービス費等の洗替額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4
普通預金	1,942
小計	1,947
合計	1,947

② 受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
SK hynix Japan(株)	537
(株)ソーシン	186
(株)U E X	178
村上化学(株)	176
(株)山崎機械製作所	173
その他	3,334
合計	4,584

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	1,233
平成25年5月満期	1,173
平成25年6月満期	1,282
平成25年7月満期	750
平成25年8月満期	147
平成25年9月以降満期	—
合計	4,584

③ 売掛金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
Hitachi High Technologies America, Inc.	6,307
(株)日立ハイテクフィールドディング	5,094
(株)日立製作所	4,846
日立高科技香港有限公司	3,825
ルネサスエレクトロニクス(株)	3,565
その他	53,457
合計	77,094

発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	(E) 回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	(F) 回転数 (回) $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$	(G) 1回転 所要日数(日) $\frac{365}{F}$
97,626	409,268	429,800	77,094	84.79	4.68	77.99

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

	セグメント	金額(百万円)
商品	電子デバイスシステム	352
	科学・医用システム	151
	産業・ITシステム	596
	先端産業部材	6,434
	小計	7,533
製品	電子デバイスシステム	4,153
	ファインテックシステム	105
	科学・医用システム	4,044
	小計	8,302
合計		15,836

⑤ 仕掛品

セグメント	金額(百万円)
電子デバイスシステム	15,964
ファインテックシステム	6,173
科学・医用システム	6,725
その他	53
合計	28,915

⑥ 原材料

セグメント	金額(百万円)
電子デバイスシステム	727
ファインテックシステム	211
科学・医用システム	1,652
合計	2,590

⑦ 短期貸付金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	14,220
(株)日立ハイテクサイエンス	2,802
合計	17,022

⑧ 関係会社預け金

会社名	金額(百万円)
(株)日立製作所	97,041
合計	97,041

(注) 平成13年10月より日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点での預け金を表しております。

⑨ 支払手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
ウツエバルブ(株)	72
合計	72

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 4 月満期	7
平成25年 5 月満期	11
平成25年 6 月満期	29
平成25年 7 月満期	24
平成25年 8 月満期	—
平成25年 9 月以降満期	—
合計	72

⑩ 買掛金

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
信越化学工業(株)	3,856
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	3,577
東北パイオニアE G(株)	2,151
旭硝子(株)	2,117
(株)日立プラントテクノロジー	1,762
その他	49,984
合計	63,448

⑪ 預り金
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)日立ハイテクフィールドディング	7,840
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	4,983
(株)日立ハイテクソリューションズ	4,302
(株)日立ハイテクマテリアルズ	2,933
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	2,414
その他	1,233
合計	23,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 — なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載URLは以下の通りであります。 http://www.hitachi-hitec.com
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ③ その所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に対し請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に以下の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度	自	平成23年4月1日	平成24年6月21日
	第93期	至	平成24年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自	平成23年4月1日	平成24年6月21日
	第93期	至	平成24年3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第94期	自	平成24年4月1日	平成24年8月9日
	第1四半期	至	平成24年6月30日	関東財務局長に提出
	第94期	自	平成24年7月1日	平成24年11月7日
	第2四半期	至	平成24年9月30日	関東財務局長に提出
	第94期	自	平成24年10月1日	平成25年2月7日
	第3四半期	至	平成24年12月31日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。			平成24年6月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。			平成25年1月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、従来、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として、定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立ハイテクノロジーズが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 久田 眞佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、従来、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として、定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 宇 野 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第94期事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当っては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社30社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 久田 眞 佐 男
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 宇 野 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 久田眞佐男及び最高財務責任者 執行役常務 宇野俊一は、当社の第94期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

